

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月24日
【事業年度】	第89期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾方 馨
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	0 4 2（ 7 3 9 ） 1 4 7 3
【事務連絡者氏名】	財務部長 松野 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	0 4 2（ 7 3 9 ） 1 4 7 3
【事務連絡者氏名】	財務部長 松野 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	43,956	51,194	53,522	56,659	54,415
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,306	1,232	623	841	309
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	191	783	2,065	332	1,204
包括利益 (百万円)	1,063	2,368	756	1,947	15
純資産額 (百万円)	26,341	28,479	27,529	29,358	29,112
総資産額 (百万円)	49,201	50,476	52,179	56,536	53,125
1株当たり純資産額 (円)	913.82	986.50	947.66	1,004.92	991.52
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	6.75	27.62	72.76	11.68	42.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	55.4	51.6	50.6	53.2
自己資本利益率 (%)	0.8	2.9	7.5	1.2	4.2
株価収益率 (倍)	-	13.5	-	32.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,565	4,292	2,539	3,163	3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,437	2,343	3,847	2,521	2,323
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,868	1,843	958	372	1,885
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,151	4,213	3,924	4,254	4,123
従業員数 (名)	2,060	2,008	1,956	1,885	1,880
(外、平均臨時雇用者数)	(692)	(769)	(862)	(1,061)	(884)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第85期、第87期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第85期、第87期及び第89期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第86期の期首から適用しており、第86期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	24,073	26,142	25,928	26,607	25,156
経常利益又は経常損失 () (百万円)	855	369	134	79	199
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	881	50	1,607	1,557	1,106
資本金 (百万円)	4,617	4,617	4,617	4,617	4,617
発行済株式総数 (株)	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635
純資産額 (百万円)	16,536	16,709	15,044	16,943	15,549
総資産額 (百万円)	27,339	27,151	26,087	29,323	27,336
1株当たり純資産額 (円)	583.02	588.94	529.85	595.16	545.76
1株当たり配当額 (円)	3.00	12.00	0.00	10.00	8.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(5.00)	(0.00)	(5.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	31.07	1.78	56.62	54.72	38.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	61.5	57.7	57.8	56.9
自己資本利益率 (%)	5.3	0.3	10.1	9.7	6.8
株価収益率 (倍)	-	209.0	-	6.9	-
配当性向 (%)	-	674.2	-	18.3	-
従業員数 (名)	370	361	365	716	713
(外、平均臨時雇用者数)	(112)	(109)	(107)	(312)	(285)
株主総利回り (%)	97.2	82.9	63.0	86.1	70.7
(比較指標: TOPIX 輸送用機器) (%)	(144.8)	(161.6)	(149.6)	(260.3)	(192.1)
最高株価 (円)	500	458	377	478	380
最低株価 (円)	402	367	227	266	250

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第85期、第87期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第85期、第87期及び第89期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2023年10月20日より東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであり2022年4月4日より2023年10月19日は東京証券取引所（プライム市場）、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第86期の期首から適用しており、第86期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社（旧東京部品工業株式会社、株式額面500円、実質上の存続会社）は、1965年5月1日を合併期日として株式額面金額の変更のために、日本油圧機器工業株式会社（本店所在地：東京都大田区南六郷一丁目26番地、株式額面50円、形式上の存続会社）に吸収合併されました。また、合併期日に合併新会社の商号を東京部品工業株式会社とし、本店所在地を東京都大田区萩中三丁目30番17号に移転しております。

従いまして、会社の沿革につきましては、合併期日である1965年5月1日以前の状況については、特段のことわりがない限り、実質上の存続会社について記載しております。

1949年8月	いすゞ部品工業株式会社を設立
1951年3月	東京ブレーキ工業株式会社を設立
1956年10月	上記2社を合併して東京部品工業株式会社を設立
1957年12月	東京都大田区萩中三丁目30番17号に新工場を建設し、本社及び工場を移転
1963年8月	第一精機株式会社を吸収合併
1970年9月	子会社として福島県に東京精工株式会社を設立
1971年11月	東京証券取引所市場第二部に株式公開
1972年1月	本社及び工場を神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1に移転
1973年9月	子会社として山形県に鶴岡ブレーキ株式会社を設立
1983年12月	米国ロックウェル・インターナショナル社との合併会社 東京部品ロックウェル株式会社（ティーピーアール株式会社の前身）を設立
1986年2月	子会社としてティーピーケー販売株式会社（現 TBK販売株式会社、連結子会社）を設立
1990年3月	タイ国シー・エム・インダストリー社との合併会社 TBK Krungthep Co., Ltd.を設立
1990年11月	ティーピーアール株式会社が鶴岡ブレーキ株式会社を吸収合併（現 鶴岡工場）
1995年8月	子会社として香港にFull Win Developments Ltd.（現 連結子会社）を設立
1996年10月	タイ国シー・エム・インダストリー社との合併会社 TBK Brake Co., Ltd.（現 TBKK(Thailand) Co., Ltd.、連結子会社）を設立
1998年10月	インドのリュブリケーター社との合併会社 TBK India Private Ltd.を設立
1999年5月	工場を福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地7に移転
1999年6月	本社を東京都町田市南成瀬四丁目21番地1に移転
2000年11月	旧本社工場跡地に東京部品工業ビル（ショッピングセンター「つきみ野サティ」（イオンつきみ野店））を建設し、賃貸ビル事業を開始
2002年1月	子会社として米国にTBK America, Inc.（現 連結子会社）を設立
2003年5月	子会社として中国にChang'an TBK Co., Ltd.（現 Dongguan TBK Co., Ltd.、連結子会社）を設立
2004年3月	TBK Krungthep Co., Ltd.の全営業権をTBK Brake Co., Ltd.へ譲渡
2005年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2005年7月	商号を株式会社 T B K (TBK Co., Ltd.)に変更
2005年8月	中国の長春世立汽車制動零部件有限責任公司との合併会社 Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2006年11月	TBK America, Inc.リッチモンド工場の操業開始
2007年1月	ISO/TS16949認証取得
2007年3月	ISO14001認証取得
2007年5月	子会社として中国にTBK China Co., Ltd.（現 Dongguan TBK Co., Ltd.、連結子会社）を設立
2011年2月	子会社として中国にQiaotou TBK Co., Ltd.（現 Dongguan TBK Co., Ltd.、連結子会社）を設立
2011年9月	TBK India Private Ltd.（現 連結子会社）の子会社化
2012年4月	中国の長春一汽四環汽車制動器有限公司との合併会社Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.（現 Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.、持分法適用関連会社）を設立
2014年10月	子会社としてタイ国にTBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
2017年2月	旧本社工場跡地の東京部品工業ビル（イオンつきみ野店）を売却
2017年10月	IATF16949認証取得
2018年2月	木村可鍛株式会社（現 連結子会社）の株式取得
2018年11月	株式会社サンテック（現 連結子会社）の株式取得
2018年12月	子会社として中国にTongchuan TBK Auto Parts Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2019年12月	Dongguan TBK Co., Ltd.がChang'an TBK Co., Ltd.及びTBK China Co., Ltd.を吸収合併
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年10月	東京証券取引所スタンダード市場に移行
2024年1月	連結子会社である東京精工株式会社及びティーピーアール株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社2社で構成され、自動車部品等製造事業を営んでおります。

主要な地域として「日本」、「アジア」、「中国」、「北米」において関係会社が存在し、セグメントを区分して各地域に適した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

自動車部品等製造事業は、以下の2区分において制動装置（ブレーキ）、エンジン用ウォーターポンプ、オイルポンプ等の製造販売を行っております。

ブレーキ部門.....小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキについては、当社が製造販売しております。一部部品及び原材料については、「日本」の木村可鍛株式会社、「中国」の香港 Full Win Developments Ltd.から、当社が仕入れております。また、一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.に納入しております。

エンジンコンポーネント他部門

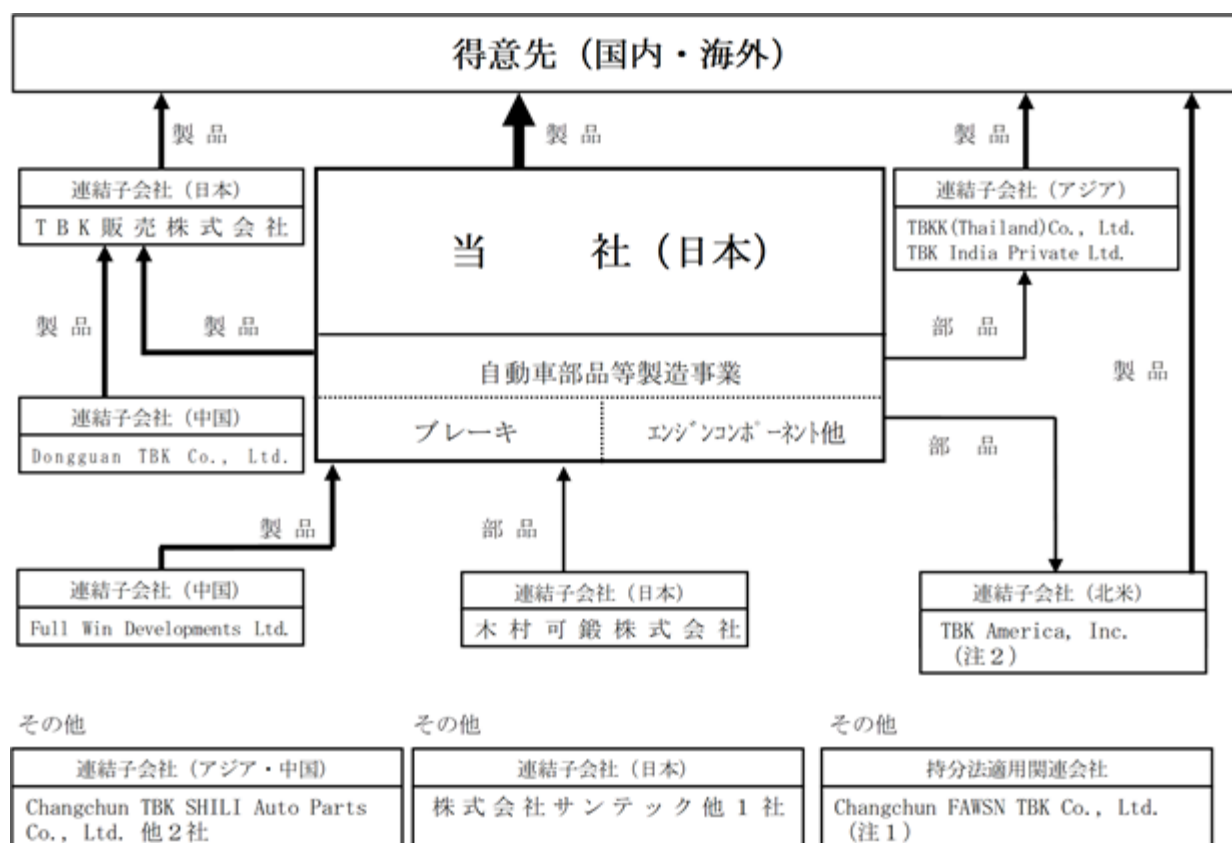
.....小型車から大型トラック・バス用のエンジン冷却用ウォーターポンプ・潤滑用オイルポンプについては、当社が製造販売しております。また、当社で仕入れた一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.、インド国TBK India Private Ltd.及び「北米」の米国TBK America, Inc.に納入しております。

その他については、当社はリターダ等の製造販売を行っており、「日本」の株式会社サンテックは工作機械の製造販売をしております。

なお、以上の2区分ともに、必要に応じて当社から「日本」のTBK販売株式会社に納入しております。

TBK販売株式会社では、この他にブレーキ部門の一部製品を「中国」の中国Dongguan TBK Co., Ltd.から仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一区分での記載を行っております。



(注) 1 . Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.は、ブレーキの製造販売を行っております。

2 . TBK America, Inc.は、2024年12月24日付で解散決議を行い、清算に向けて手続き中です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 木村可鍛株式会社	福島県 白河市	95 百万円	ブレーキ	100.0	ブレーキ部品の仕入 資金の貸付 役員の兼任あり
株式会社サンテック (注)3	静岡県 浜松市	50 百万円	エンジンコン ポーネント他	100.0	役員の兼任あり
TBK販売株式会社	東京都 町田市	160 百万円	ブレーキ エンジンコン ポーネント他	100.0	ブレーキ製品・ウォーターポン プ・オイルポンプ製品の販売 役員の兼任あり
TBKK(Thailand)Co., Ltd. (注)2.3.7	タイ国 チョンブ リ県	243 百万バーツ	ブレーキ エンジンコン ポーネント他	94.8	ブレーキ部品の販売 ウォーターポンプ・オイルポン プ部品の販売
TBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. (注)2.3	タイ国 チョンブ リ県	232 百万バーツ	ブレーキ	100.0 (40.0)	-
TBK India Private Ltd. (注)2.3	インド国 マハラ シュトラ 州	288 百万ルピー	エンジンコン ポーネント他	80.0 (20.0)	ウォーターポンプ・オイルポン プの製造販売、資金の貸付 債務の保証、社債の引受
TBK America, Inc. (注)3.5	米国イン ディアナ 州	23 百万米ドル	エンジンコン ポーネント他	100.0	ウォーターポンプ・オイルポン プの製造販売、資金の貸付
Full Win Developments Ltd.	香港九龍	15 百万香港ドル	ブレーキ	100.0	ブレーキ部品の仕入 債務の保証 役員の兼任あり
Dongguan TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	33 百万香港ドル	ブレーキ	100.0 (100.0)	債務の保証 役員の兼任あり
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注)3	中国吉林 省長春市	78 百万人民元	ブレーキ	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり
Tongchuan TBK Auto Parts Co., Ltd. (注)2.3	中国陝西 省銅川市	101 百万人民元	ブレーキ	100.0 (100.0)	-
その他1社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Changchun FAWSN TBK Co., Ltd. (注) 6	中国吉林 省長春市	160 百万人民元	ブレーキ	40.0	ブレーキ部品の販売 役員の兼任あり

- (注) 1 . 上記子会社の主要な事業を表示しております。
2 . 議決権の所有割合の (内書) は間接所有割合であります。
3 . 特定子会社に該当しております。
4 . 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 . TBK America, Inc. は、2024年12月24日付で解散決議を行い、清算に向けて手続き中です。
6 . Changchun FAWSN TBK Co., Ltd. については、当社保有持分の一部を譲渡手続き中であり、譲渡後の出資比率は20%となります。
7 . TBKK(Thailand)Co., Ltd.については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,012百万円
	(2) 経常利益	532百万円
	(3) 当期純利益	438百万円
	(4) 純資産額	12,870百万円
	(5) 総資産額	16,685百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数（名）	
日本	ブレーキ	126	(61)
	エンジンコンポーネント他	242	(171)
アジア	ブレーキ	15	(7)
	エンジンコンポーネント他	370	(439)
中国	ブレーキ	223	(32)
	エンジンコンポーネント他	2	(-)
北米	ブレーキ	-	(-)
	エンジンコンポーネント他	1	(0)
全社（共通）		901	(174)
合計		1,880	(884)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
713 (285)	42.9	16.0	5,538,523

セグメントの名称		従業員数（名）	
日本	ブレーキ	90	(31)
	エンジンコンポーネント他	195	(159)
	全社（共通）	428	(95)
合計		713	(285)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は2つの労働組合を有しております。それぞれ、T B K労働組合、東京精工労働組合と称し、2025年3月31日現在における組合員数は、452名と137名であります。T B K労働組合は上部単体として全日本自動車産業労働組合総連合会の下部組織日本自動車部品産業労働組合連合会に、東京精工労働組合は上部団体としてJAMに加盟しております。

いずれも労使間は相互信頼を基調として、生産性の向上にも積極的な労働組合であります。

その他の関係会社には、労働組合はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
4.0	60.0	81.3	76.8	89.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 男女の賃金の差異については、賃金制度・体系において性別による差異はなく、主に男女間の管理職比率及び雇用形態によるものです。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは「お客様に喜んで頂く商品をつくり、社会に貢献する。」を経営理念に掲げております。技術革新と環境対応の両面で大きな変革期にある自動車業界において、社会的課題の解決に寄与する製品開発を進め、安全で高品質な製品を提供し続けることにより持続的な成長と価値創造を実現します。この実現のために様々な変革を実行し、社会にとって必要な企業であり続けることが株主の皆様をはじめ、当社を取り巻くすべてのステークホルダーにとって真の企業価値の向上をもたらすものと考えております。

(2) 経営環境、経営戦略等

2022年4月よりスタートした「第15次中期経営計画」は、新型コロナウイルスのパンデミックやロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰など様々な要因で経済の不確実性が高まり、需要の減少を補えずに売上、営業利益とも当初の目標は未達となりました。一方、国内会社の経営統合による経営効率の改善や北米事業の整理、原材料及びエネルギーコストの上昇分の販売価格への転嫁など様々な変革を実行し、より安定的に利益を稼げる構造に転換することができました。これらを踏まえ、2025年4月にスタートした第16次中期経営計画では、「コア技術・コア製品の強化」「事業基盤の変革」「新領域への挑戦」この3つを基本方針に定め、We Are One TBKをスローガンに顧客満足と価値創造でアジアのリーディングカンパニーを目指してまいります。

コア技術・コア製品の強化

E/V市場の停滞は見られるものの、環境問題への対応やカーボンニュートラルの目標達成に向けて長期的には電動化への対応は不可避です。しかし、国ごとに異なる政策や消費者のニーズに応じた柔軟な対応が求められる現状では、当社グループの主力製品であるドラムブレーキやポンプ類などのエンジン部品には、まだ多くの可能性が残されています。当社グループの強みであるこれらのコア技術・コア製品をさらに進化させ、高効率化や環境対応などの付加価値を高めた製品開発に取り組みます。また、当社グループが培ってきた保有技術、特に鋳造関連の技術に更なる磨きをかけてアルミ製品の事業を拡大します。具体的には、アルミダイカスト（ADC）やグラビティダイカスト（GDC）製品を拡充し、加えて金型を内製することで一貫生産を実現します。これらを素形材事業として再定義し、収益力の強化を図ってまいります。

事業基盤の変革

前述の通り、素形材事業は積極的な展開を進め、付加価値の高い製品を生産してまいります。市場と生産能力の需給バランスの変化に迅速に対応するため、素形材事業部を強化しました。鋳物事業全体を対象として、変化に適応しながら最も効率的な生産体制がとれるよう最適化を図ります。また、景気低迷が続く中国では、需要に見合った生産体制の再構築を実施します。このような様々な課題に対して、グローバルで事業の変革を迅速に実行するために、責任権限を明確にした本部制度を導入しました。

新領域への挑戦

持続的な収益向上のために新規マーケット顧客の獲得、グローバルアライアンスの強化、システム領域への挑戦を実行してまいります。第一に、新規マーケット顧客の獲得は、地域と分野の二つの面で新領域への挑戦に取り組めます。地域戦略では、ヨーロッパをはじめとした当社グループの未開拓地域において、主力事業やアフター事業での新たな販路拡大に注力します。また、分野としては、電動化、自動運転技術、環境性能などの高付加価値製品を営業戦略上の重要アイテムとして新規拡販に注力します。第二に、グローバルアライアンスの強化では、技術革新と市場の変化が著しい自動車産業において、単独で先端技術や新たなサービスへの投資を行うには限界があり、これらを持つ国内外の企業とアライアンスを組むことで市場競争力の強化を図ります。第三に、システム領域への挑戦では、電動化や自動運転技術、環境対応に訴求する高付加価値製品の開発及び製品化をさらに進め、単独の部品だけでなく総合的なソリューションを提供できるシステムサプライヤーとしての事業に挑戦してまいります。

ESG経営の取り組み

第16次中期経営計画の基本方針を支える礎として、更なるESG経営の推進を図ります。サステナビリティ基本方針に基づきマテリアリティ（重要課題）を明確にし、アクションプランを策定したうえで実行してまいります。

E：事業を通じた社会と環境への貢献

- ・バリューチェーン全体で、2030年度までにCO2排出量の46%削減（国内）を目指します。
- ・ブレーキダストの排出を抑制する環境製品の開発に取り組みます。

S：製品品質、労働安全の維持向上

- ・重大品質不具合及び重篤災害発生件数ゼロを目指します。

多様性のある人材の確保・活用

- ・グローバル人材及び女性管理職の育成に取り組みます。

働きがいのある職場づくり

- ・年次有給休暇の取得率80%以上を目指します。
- ・健康優良法人の取り組みを推進します。

G：コーポレートガバナンスの持続的強化

- ・知財戦略の確立及び実行、コンプライアンスの強化に取り組みます。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

インド、タイを中心として成長を続けるアジア事業の収益強化により財務体質の健全化を推進します。

しかしながら、中国事業不振の長期化、2024年問題に起因する物流費の上昇、賃上げ実施による人件費の上昇等の課題に対し、コスト削減やサプライチェーンの全体の中で解決してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、第16次中期経営計画最終年度となる2028年3月期は、「連結営業利益率3～5%」

「ROE5.0%」を財務指標としております。

また、今中期経営計画より非財務指標についても目標設定しております。ESG経営の取り組みの中で進捗管理をしてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりです。

当社グループは、サステナビリティを中長期的な企業価値向上の重要な要素と位置づけており、事業活動と一体となった取り組みを進めています。また、将来的にはサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が2025年3月に公表したサステナビリティ開示基準等にも留意しながら、開示内容のさらなる充実を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社グループは、TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース＜Task Force on Climate-related Financial Disclosures＞）提言で開示が推奨されている「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標及び目標」の4つの区分に基づいて、以下の記載を行います。なお、未充足の部分については、今後継続的に拡充してまいります。

(1) サステナビリティ

ガバナンス

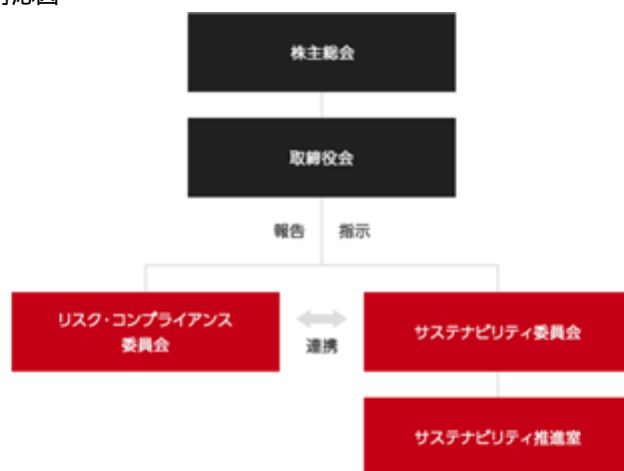
当社グループは、サステナビリティへの全社的な取り組みや推進戦略に関する立案及び推進体制を強化するため、サステナビリティ委員会を2022年7月1日付にて設置しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、委員は経営層である地域統括、機能統括、子会社社長より主に構成されており、年4回開催され各種施策の進捗状況を定期的にモニタリングしています。

サステナビリティに関連する重要なリスクなどについては、全社リスク管理のプロセスと同様に、適宜取締役会への付議/報告を行っております。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティリスク対応図



リスク管理

当社グループでは、リスク管理・コンプライアンス規則に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。本委員会は、四半期ごとに各部門から提出されるリスク評価を基に、経営への影響度合いや期間に応じて重要リスクを特定しています。また、当社ではリスクのみならず、サステナビリティ関連の機会についても、事業環境分析を通じて識別・評価し、必要に応じて経営戦略に反映しています。さらに、リスク・コンプライアンス関連の報告をグループ会社から受け、重要な案件については取締役会での審議と決定を行います。

(2) 気候変動に伴う対応

ガバナンス

気候変動に関する具体的な分析や施策については、サステナビリティ委員会の監督の元に実施しています。また、各拠点における環境委員会が当社グループ内の各社と連携し、気候変動関連課題への対応策の推進、目標管理を行い、サステナビリティ委員会へ上申、報告を実施しています。

戦略

当社グループは、気候変動が事業・業績に与える影響について、定性的なシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では様々な事態を想定し備えることが重要と考え、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）及び国際エネルギー機関（IEA: International Energy Agency）を参照し、「2 未満」シナリオと「4 」シナリオを用い分析を行いました。

2 未満シナリオ （低炭素経済へ移行するシナリオ）	政府目標が推進され、カーボンニュートラルな世界が実現されている社会となります。国際社会や日本政府により環境対応規制が強化され、新しい技術革新が進むことで、社会や産業の構造が大きく変化していることが想定されます。
4 シナリオ （物理的気候変動リスクが高まるシナリオ）	低炭素/脱炭素化の取り組みによる効果は限定的に留まり、気候変動の深刻化した物理的リスクが高い社会となります。自然災害が頻発することで、当社グループのサプライチェーンや生産現場に対する望ましくない影響が想定されます。

気候変動に関するリスクと機会は、政策や技術等による社会変化によって生じる「移行」側面と、自然災害や気温上昇などによって生じる「物理」側面を考慮しております。なお、分析の時間軸は、基本的に移行リスクは2030年、物理的リスクは2050年を基準としています。

特定した気候変動に関連するリスクと機会及び現在行っている対応策は、下表のとおりです。

特定した気候変動に関するリスクと機会

2 未満シナリオ

世の中の変化		時間軸 短期:2025 中期:2030 長期:2050	リスク	機会	対応策
政策・規制	炭素税・GHG排出量規制の導入	中期	・炭素税などGHG排出量に比例するコスト増加	-----	・規制に先行した排出量削減への取り組み
技術開発	内燃機関車の低燃費要請	中期	・競合企業の先行した低燃費配慮製品開発による売上減少リスク	・顧客のニーズを充足した低燃費配慮型製品の売上拡大	・低燃費など、顧客ニーズに対応した製品の開発
	商用車のEV化	中期	・EV化の進展による内燃機関関連商材の需要減少（ウォーター/オイルポンプなど）	・EV対応型製品のラインナップ拡充による売上拡大	・EV対応型製品の開発加速
市場動向	グリッドパリティ未到達	中期	・再生可能エネルギー電力の導入（購入）による電力コストの増加	-----	・工場への太陽光発電システムの導入 ・省エネ設備導入による電力消費量削減
	原材料価格の高騰	中期	・金属、樹脂などの原材料単価の値上がり	-----	・原材料コスト上昇分の販売価格への転嫁交渉
	サプライチェーンにおけるCN*要請	中期	・省エネ、再エネ設備に関する投資コストの増加	・顧客のScope3におけるCN*貢献による販売機会の拡大	-----

CN*：カーボンニュートラル

4 シナリオ

世の中の変化			リスク	機会	対応策
物理的（慢性）	平均気温の上昇	長期	・工場内の高温化に伴う労働生産性の低下（人件費の増加）	-----	・工場における労働環境の整備（空調設備、休憩時間確保等）
物理的（急性）	異常気象の激甚化	短期	・風水害の頻発化による自社拠点への被害	-----	・各拠点におけるBCPへの取り組み ・被災に対応した損害保険への加入 ・BCPリスクを考慮した複数購買の実施
		短期	・サプライチェーン分断に伴う工場の操業停止	-----	

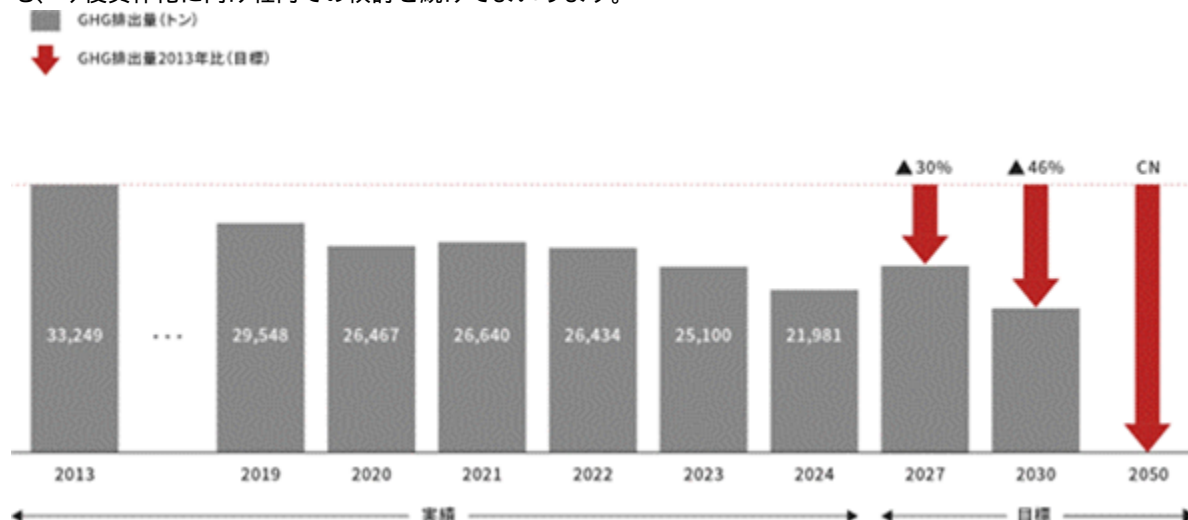
リスク管理

気候変動に関連する重要なリスクについても、全社リスクマネジメント管理のプロセスと同様に、リスク・コンプライアンス委員会がサステナビリティ委員会と連携し、その影響度や管理状況について適宜取締役会への報告を行ってまいります。

指標及び目標

当社国内グループにおける、GHG排出量は以下のとおりです。ESG経営への取り組みを重点目標として定め、国内では2050年のカーボンニュートラル目標を設定いたしました。今後、カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ改善活動、再生可能エネルギー導入などの取り組みを加速させていきます。また海外グループ各社については、GHG排出量の捕捉を進め、各国の目標に鑑みながら、グループ全体でのScope1,2のGHG排出量削減目標を策定中です。なお、2024年度の国内グループGHG排出量実績は21,981トンとなり、2013年度比で 15%の削減目標を達成し、2027年度の目標である 30%の削減も前倒しで達成しております。

さらに、当社グループ全体における、Scope3のGHG排出量計測や、特定した事業機会に関する目標の設定なども、今後具体化に向け社内での検討を続けてまいります。



(3) 人的資本

戦略

外部環境の変化に対応しながら企業価値を高めていくには、多様な価値観を持った従業員が主体性や創造性を持ち、経営Visionを実現させることが重要であると考え、それぞれのキャリア階層で求められるスキルを習得できる教育体系を整備し、個々の能力を発揮できる体制を目指します。当社が目指す人材像を「主体性・創造性・責任感・実行力を持った人材」と定め、これを実現するため、下記の3つ方針の下、人材戦略を進めていきます。

<キャリア形成に向けた計画的育成>

T B Kが目指す人材像を体現するため、若年層から管理職までの各キャリア階層に求められるスキルを明確にし、従業員がそのスキルを習得できるよう計画的・体系的な教育を実施します。さらに、次世代のリーダー教育として、従業員の総合力を強化するため、多様な価値観や経験を得られるよう、人事ローテーションや国内外グループ会社への出向などを積極的に行います。

また、部門や拠点を越えた研修を通じてグループ内でのコミュニケーションを促進し、組織の活性化や新しいことにチャレンジしていく企業風土の醸成を目指します。

<グローバル人材の育成>

日本国内のみならず、海外グループ会社も含めたグローバルでの人材育成、多様な人材の活用に取り組んでいきます。さらに、グループ内での人事ローテーションや研修による人材交流を行い、多様な価値観を持った社員が個々の力を発揮し、イノベーションが生まれる環境を目指します。

<人材の多様性>

人材の多様性を尊重し、グループ全体でダイバーシティへの理解を深めるとともに、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき女性従業員を増やし、性別等に関わらず育児・介護等を含めた多様なライフスタイルや価値観を尊重し、長く働き続けられる環境の整備に取り組めます。

これらを実現するため、当社は、働きがいのある職場づくりを目指し、従業員の健康及びワークライフバランスの推進、従業員満足度の向上に取り組めます。また、この取り組みの一環として、当社は以下のとおり「健康経営宣言」を行い、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。

「健康経営宣言」

当社は、「持続可能な成長を通して社会に貢献する」を長期目標として掲げています。従業員の健康を促進し、また、それぞれの力を最大限に発揮できる、健康で働きがいのある職場環境を実現することが、組織の活性化及び持続的な成長につながると考えています。従業員の生活を豊かなものとするため、そして企業として成長し続けるために、従業員の健康推進を経営戦略上の重要課題と位置づけ、従業員の心と体の健康づくりを推進していきます。

指標及び目標

方針	戦略的取り組み	指標	2024年度 目標値	2024年度 実績値	2027年度 目標値
キャリア形成に 向けた計画的育成	体系的な階層別 教育の実施	対象者となる若手社員の 受講率	100%	100%	100%
		管理職の受講率	100%	100%	100%
グローバル人材 の育成	人事交流の促進	グループ間の異動者数	8名 (注) 2	9名 (注) 2	-
	語学スキルの向上 人事交流の促進	英語教育制度の導入 海外トレーニング派遣	-	-	制度導入 5名(連結) (注) 3
人材の多様性	女性活躍の推進	女性管理職比率(連結)	15.0% (注) 4	15.0% (注) 4	-
		管理職候補者の育成	-	-	育成計画の実行 女性役員の登用 (連結)
	働きがいのある 職場づくり	年次有給休暇取得率 () は平均取得日数	80.0%以上 (14.0日)	75.4% (12.1日)	80.0%以上 (14.0日)
		入社3年後の離職率	25.0%以下	12.8%	12.0%以下

(注) 1 . 上記の戦略に関する指標、目標及び実績については、提出会社を対象範囲としているため、特段の記載がない限り連結子会社は含んでおりません。まずは提出会社において人的資本の戦略に関する取り組みを実践し、実績を積み重ね、その後、連結子会社にも同様の取り組みを展開してまいります。

2 . 2022～2024年度の延べ人数

3 . 2025～2027年度の延べ人数

4 . 2025年3月31日時点の人員により集計

これら、サステナビリティに関する事項の詳細につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.tbk-jp.com/sustainability/>) に記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内外の経済状況に関わるリスク

米国が発表した相互関税により、北米向けに輸出される当社製品を使用したすべての自動車や建設産業機、農機などはコスト増となり得る可能性があり、当社製品の利益率に影響を与える可能性があります。

当社グループの製品の需要は、国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとよりタイ、中国、インド及びアメリカ等における景気悪化及びそれに伴う需要減少が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自動車業界を中心とする当社グループの取引先は、新しい市場への対応やコスト削減のために今後もますますグローバル化が進展していくものと思われます。これにより、自動車部品のコモディティ化がより一層進めば、さらなる価格競争の激化が生じ、当社グループの利益率に影響を及ぼす可能性があります。

タイにおいてはローン審査厳格化により、特に中低所得層の新車購入が難しくなり販売台数が大幅に減少しています。これが引き続き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国においては不動産市場の低迷や若年層の失業率は依然として高く、中国国内での需要の減少が引き続き当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) トラック及び建設・産業機械需要の動向に関わるリスク

当社グループの国内普通トラック（積載量4トン以上）関連事業への依存度は依然として高く、また、当社製品のマーケットシェアも高いため、当社グループの業績及び財務状況は当該市場の動向に左右される可能性があります。

さらに、建設・産業機械関連事業についても、当社グループの業績及び財務状況は、インフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産などの民間設備投資等の需要動向に大きく影響を受ける可能性があります。

(3) 製品構成の変化に関わるリスク

当社グループの主要な販売先は、国内普通トラック（積載量4トン以上）メーカーの他、海外の顧客も増えてきております。これら各社の技術開発の動向や調達方針の変更、市場・業界環境の急変等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

トラックに搭載されている当社主力製品のドラムブレーキは、日本において独自に進化したドラムブレーキの一種であり、北米やアジアなどでは従来のドラムブレーキが主力となっております。昨今、中国では、ブレーキ規制強化により、欧州で主力のディスクブレーキが一部車種に導入されつつあり、国内においても、性能面で同等の当社主力のドラムブレーキがディスクブレーキと競合するリスクが存在します。今後、国内普通トラック市場においてディスクブレーキが普及すると、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、商用車においてもバス・中小型車にEV化への動きが出てきており、当社のポンプ製品の需要が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの変化に対応するため、2019年に韓国のSangsin Brake Co., Ltd.と技術提携契約を締結し、ディスクブレーキ化への流れにも対応しております。また、商用車のxEV（各種電動車）化に対応するため、冷却・潤滑用電動ポンプの高圧力・高効率化、サーマルマネジメント（熱コントロール）システム等の新しい製品の開発を推進しております。

(4) 為替相場の変動に関するリスク

当社グループでは、タイ、中国、インドに生産拠点を有しておりますが、主に現地製造・現地販売を行っているため、輸出入に伴う為替リスクは軽微です。しかしながら、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算されるため、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(5) 製品の品質・安全性に関わるリスク

当社グループの製品は開発から生産まできめ細かい管理体制を敷き、品質向上及び安全性の確保に努めておりますが、予期せぬ品質不良が発生する可能性があります。このような品質不良は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社グループの主力製品である商用車用ブレーキは、重要保安部品に該当し、品質不良が発生すると重大事故につながり、社会的な信用を損なうリスクがあります。

これらを軽減するために、IATF16949（自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格）に準拠した体制・仕組みを構築しており、さらには、定期的に社内の品質マネジメントシステム内部監査を実施する監視体制を確立しております。製品の出荷検査は社内認定検査員が行っており、また、重要保安部品を扱う工程は、社内認定作業員が従事しております。

(6) 原材料・部品等の調達に関わるリスク

当社グループの生産活動における資材、部品その他の調達品につきましては、現在その必要量が十分確保されております。しかしながら、需要増加等の要因により、資材の調達遅延や、調達不足が生じた場合には、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。また、市場の急激な変化に伴う、資材、部品その他の調達品の価格上昇やサプライヤーの設備事故・自然災害等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、二社発注など調達先の多様化の推進や、サプライチェーン情報の定期的な把握など、リスクの低減に努めております。

(7) 自然災害や事故等に関わるリスク

当社グループは、日本、タイ、中国及びインドに生産拠点を有しており、地震・台風などの大規模自然災害、感染症によるパンデミック、火災その他の事故の影響により、工場の操業度が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害の発生に備え、事業継続計画（BCP）を策定し、迅速かつ適切に情報を伝達する緊急体制を整備し、定期的に危機対応訓練や避難訓練を行っております。また、消火設備を定期的に点検し、リスク軽減を図っております。その他、大規模災害やパンデミック対策として、テレワークや時差出勤等を整備しております。

(8) 海外拠点の動向に関わるリスク

当社グループの海外拠点であるタイ、中国及びインドにおいて、法律・規制・税制等の大幅な変更、労働争議、電力等の社会インフラ面の障害、政治的不安定や戦争・テロ等による混乱、その他事故等の影響により、事業活動を停止する可能性があります。

当社グループの事業へ影響が大きいと想定されるシナリオに基づき、事業継続計画（BCP）を策定し、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備の強化を図っております。

(9) コンプライアンス違反によるレピュテーションリスク

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、各国で適用される関連法令の遵守に努めております。また、コンプライアンス違反案件が発生した場合には、迅速に対処する体制を構築しております。しかしながら、今後コンプライアンス違反が発生しない可能性は皆無とは言えず、違反内容の重大性が大きい場合や、事後の対処方法・対処時期が的確性を欠く場合には、当社グループの社会的信用が著しく低下し、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、ガバナンスに関わる不祥事や法令違反を未然に防ぐべく、グループ会社管理体制、リスク・コンプライアンス体制及び内部通報体制を整備する等、リスクの軽減を図っております。

(10) 人材の確保・育成に関わるリスク

当社グループは、企業の競争力の源泉は人材にあるとの認識のもと、グローバルにも活躍できる、より優秀な人材を安定的に確保・育成できる基盤を構築することが重要であると認識しております。しかし、今後の人材獲得競争の一層の激化や従業員の高齢化により、当社グループ内の人材確保・育成・技能伝承が遅れた場合には、将来的な事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

その対策として、働きがいのある職場づくりを目指し、従業員の健康及びワークライフバランスの推進、従業員満足度の向上や報酬制度の整備に取り組んでおります。また、従業員のキャリア形成に向け、計画的な育成を進めています。

(11) 気候変動によるリスク

当社グループは、経営理念に基づいた事業活動を通じてサステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）に取り組むことで持続可能な社会の実現に寄与し、企業価値の向上を目指します。しかしながら、世界的な気候変動による事業活動や地球環境の変化及び温室効果ガス排出削減のための法的な規制強化などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、気候変動から生じた重大災害によって、当社グループ及びサプライチェーンの拠点・設備・システム等が被害を受けた場合、営業・生産活動に支障をきたし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、事業を通じた環境保全活動の一環として、日本におけるCO2排出量を2030年までに2013年度比で46%削減することを目標に定め、その削減に取り組んでおります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（財政状態の状況）

総資産については、前年度末比6.0%減の53,125百万円（前連結会計年度末は、56,536百万円）となり3,411百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の減少130百万円、売掛金の減少892百万円、棚卸資産の減少1,131百万円、有形固定資産の減少538百万円及び出資金の減少401百万円を加味したことによるものであります。

負債については、前年度末比11.6%減の24,013百万円（前連結会計年度末は、27,178百万円）となり3,165百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少1,033百万円、電子記録債務の減少399百万円、短期借入金の減少1,007百万円及び設備関係支払手形の減少252百万円を加味したことによるものであります。

純資産については、前年度末比0.8%減の29,112百万円（前連結会計年度末は、29,358百万円）となり245百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加814百万円及び退職給付に関わる調整累計額の増加317百万円に、親会社株主に帰属する当期純損失計上等に伴う利益剰余金の減少1,460百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末50.6%から53.2%となりました。

（経営成績の状況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費の回復が見られましたが、年度後半では円安や人手不足、輸出の落ち込みの影響から個人消費の伸びは減速し、低成長にとどまりました。また、米国経済政策の動向や中国経済の停滞、ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するトラック製造業界は、部品供給の改善等に伴い生産台数が回復したことにより、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、74,563台と前年度比10.3%の増加となりました。一方、タイを中心としたアセアン諸国では、金融機関のローン審査厳格化の影響が続き、新車販売台数は伸び悩んでいます。また、中国においても経済の低迷が続き、企業の投資意欲の回復には時間を要する見通しです。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は54,415百万円（前年度比4.0%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は941百万円（前年度比4.2%増）、出資先の業績悪化に伴い持分法による投資損失481百万円を計上したことにより経常利益は309百万円（前年度比63.3%減）、海外連結子会社である TBK America, Inc.を解散及び清算することに伴い減損損失333百万円及び事業再編損775百万円、当社においても特別損失に固定資産の減損損失126百万円、持分法適用関連会社の株式一部譲渡による関係会社出資金売却損失引当金繰入36百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失1,204百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益332百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は、29,848百万円（前年度比4.5%減）、営業利益は、154百万円（前年度比1.3%増）となりました。収益体質の改善のため、原材料・エネルギー価格高騰によるコスト上昇分の販売価格への転嫁に注力しましたが、アセアン向け輸出が低調であったため減収となり、営業利益は前年並みにとどまりました。

アジアにおける売上高は、18,665百万円（前年度比5.7%減）、営業利益は、946百万円（前年度比5.6%減）となりました。タイにおいては、金融機関のローン審査厳格化と経済の低迷が続いたことによる需要減少の影響が大きく、新規商権の獲得により売上を確保したものの、減収減益となりました。インドにおいては、堅調な経済成長に加え、当社の北米子会社からの生産移管が順調に進み増収増益となりました。

中国における売上高は、5,109百万円（前年度比13.7%減）、営業損失は、107百万円（前年度は営業損失69百万円）となりました。当社グループの製品が強みを持つ中国国内向けの大型トラックの需要は引き続き低迷しました。これに対し、製造ラインの省人化や材料費低減などの対策を講じましたが、減収減益となりました。

北米における売上高は、4,371百万円（前年度比4.6%増）、営業利益は、16百万円（前年度は営業損失34百万円）となりました。生産の最適化を目的として、2024年9月に北米での生産を終了し、主力製品の生産はインド子会社へ移管しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,123百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,894百万円（前年度は3,163百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失917百万円に減価償却費3,168百万円、仕入債務の減少1,754百万円及び売上債権の減少1,153百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,323百万円（前年度は2,521百万円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,409百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,885百万円（前年度は372百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で1,568百万円減少したことと配当金の支払額254百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの指標）

	第85期 2021年 3 月	第86期 2022年 3 月	第87期 2023年 3 月	第88期 2024年 3 月	第89期 2025年 3 月
自己資本比率（％）	52.7	55.4	51.6	50.6	53.2
時価ベースの自己資本比率（％）	26.0	20.9	15.2	19.0	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	1.7	3.5	2.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.2	31.4	12.5	10.7	14.6

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年度比(%)
日本	ブレーキ(百万円)	10,618	26.1
	エンジンコンポーネント他(百万円)	13,584	21.4
アジア	ブレーキ(百万円)	3,964	6.6
	エンジンコンポーネント他(百万円)	17,727	12.1
中国	ブレーキ(百万円)	2,439	19.9
	エンジンコンポーネント他(百万円)	100	22.6
北米	ブレーキ(百万円)	-	-
	エンジンコンポーネント他(百万円)	4,302	0.5
合計(百万円)		52,738	8.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

ロ 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
		受注高 (百万円)	前年度比(%)	受注残高 (百万円)	前年度比(%)
日本	ブレーキ	13,911	7.5	1,035	4.6
	エンジンコンポーネント他	15,432	11.9	952	5.0
アジア	ブレーキ	3,210	6.6	448	6.6
	エンジンコンポーネント他	17,108	12.3	1,147	6.6
中国	ブレーキ	3,590	23.1	-	-
	エンジンコンポーネント他	120	15.7	20	48.7
北米	ブレーキ	-	-	-	-
	エンジンコンポーネント他	4,354	4.8	-	-
合計		57,728	6.3	3,605	5.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

八 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年度比(%)
日本	ブレーキ(百万円)	13,602	8.3
	エンジンコンポーネント他(百万円)	15,103	1.5
アジア	ブレーキ(百万円)	2,041	41.4
	エンジンコンポーネント他(百万円)	15,978	1.4
中国	ブレーキ(百万円)	3,219	5.2
	エンジンコンポーネント他(百万円)	126	72.3
北米	ブレーキ(百万円)	-	-
	エンジンコンポーネント他(百万円)	4,344	4.1
合計(百万円)		54,415	4.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	10,002	17.7	10,329	19.0
三菱ふそうトラック・バス株式会社	5,158	9.1	3,584	6.6
日野自動車株式会社	2,249	4.0	2,006	3.7
株式会社小松製作所	1,768	3.1	1,848	3.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、日本セグメントでは、納入先のアセアン向け輸出が低調であったため減収となりましたが、収益体質の改善のため、原材料・エネルギー価格高騰によるコスト上昇分の販売価格への転嫁に注力した結果、営業利益は微増となりました。アジアセグメントでは、タイにおいては、金融機関のローン審査厳格化と経済の低迷が続いたことによる需要減少の影響が大きく、新規商権の獲得により売上を確保したものの、減収減益となりました。インドにおいては、堅調な経済成長に加え、当社の北米子会社からの生産移管が順調に進み増収増益となりました。中国セグメントでは、当社グループの製品が強みを持つ中国国内向けの大型トラックの需要は引き続き低迷しました。これに対し、製造ラインの省人化や材料費低減などの対策を講じましたが、減収減益となりました。北米セグメントでは、生産の最適化を目的として、2024年9月に北米での生産を終了し、主力製品の生産はインド子会社へ移管しました。

ブレーキ部門の売上高は、前連結会計年度に比べて2,517百万円減（前年度比11.8%減）の18,863百万円となり、エンジンコンポーネント他部門の売上高は、前連結会計年度に比べて274百万円増（前年度比0.8%増）の35,552百万円となりました。

主な販売先別の状況につきましては、いすゞ自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて326百万円増（前年度比3.3%増）の10,329百万円、三菱ふそうトラック・バス株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて1,573百万円減（前年度比30.5%減）の3,584百万円、日野自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて243百万円減（前年度比10.8%減）の2,006百万円、株式会社小松製作所に対する売上が、前連結会計年度に比べて80百万円増（前年度比4.5%増）の1,848百万円となりました。

売上原価につきましては、前連結会計年度に比べて2,053百万円減（前年度比4.1%減）の48,625百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は、前連結会計年度に比べて0.1%減の89.4%となりました。その要因として、材料市況高騰による材料費の増加・原油価格高騰に起因するエネルギーコストの上昇による動力費の増加分を販売価格に転嫁したことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べて228百万円減（前年度比4.5%減）の4,849百万円となりました。減少の主な要因は、TBK America, Inc.の清算に伴う弁護士費用を始めとした支払手数料等の費用減少によるものであります。

営業外損益につきましては、632百万円の損失（前年度は61百万円の損失）となりました。損失の主な要因は持分法による投資損失及び為替差損の増加によるものであります。

特別損益につきましては、1,226百万円の損失（前年度は324百万円の利益）となりました。これは、固定資産の減損損失及び北米事業の事業再編損が主な要因であります。

税金費用につきましては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額などを加えた金額は、前連結会計年度では765百万円の費用となっておりますが、当連結会計年度におきましては182百万円の費用となりました。これは、法人税、住民税及び事業税として317百万円を計上する一方で、繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額として135百万円の利益を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料の購入費用及び製造費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は7,954百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,123百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(繰延税金資産)

繰延税金資産の認識に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(固定資産の減損処理)

減損損失の認識に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2025年3月期の第15次中期経営計画最終年度の期初時点においては、「連結売上高540億円」、「連結営業利益10億円」、「連結営業利益率1.9%」、「ROE1.4%」を目標財務指標として掲げておりました。目標財務指標に対して、連結売上高の実績は544億円となり達成、総原価活動は進めておりましたが、連結営業利益の実績は941百万円、連結営業利益率は1.7%となり未達、ROEに関しましても、TBK America, Inc.の生産停止に伴い特別損失を計上したことにより 4.2%となり、未達となりました。

当社グループは、2025年4月を期初とした第16次中期経営計画(2025~2027年度)を策定いたしました。

1. 中期経営計画の概要

当社グループは、2030年に目指す姿を「VISION 2030」として「時代の変化に合った価値をスピーディーに創造する企業」としております。

当社グループは、「VISION 2030」の実現に向けて、2030年からのバックキャストに基づき、3年ごとの中期経営計画を3つの段階で設定し、活動を推進しております。この度策定した「第16次中期経営計画(2025年~2027年)」は、「VISION 2030」に向けた第2次中期経営計画として、これまでの活動で得られた新たな技術や知見に基づき、保有しているコア技術・コア製品に更に磨きを掛け、新領域への挑戦を推進することで「イノベーションで未来を切り拓く」ことをテーマとして活動してまいります。

2. 財務指標

評価指標	2027年度目標
営業利益率	3 ~ 5 %
ROE	5 %

なお、2026年3月期、第16次中期経営計画の初年度は、売上高520億円、営業利益11億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を目標としております。

5【重要な契約等】

(1) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注) 1	韓国	エアディスクブレーキ	エアディスクブレーキの共同開発に関する技術提携	2019年4月3日 発効日より10年

(注) ロイヤリティの支払いについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を支払う契約となっております。

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	TBKK(Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ	自動車用ブレーキ、カムシャフト、オイルポンプ、ウォーターポンプ、その他エンジン部品	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	2015年6月23日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注) 2	韓国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	1994年1月14日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Full Win Developments Ltd. (注) 2	中国	ブレーキライニング	- 同上 -	2002年8月1日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注) 1	中国	商用車用ブレーキ摩擦材	- 同上 -	2016年7月25日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	TBK America, Inc. (注) 1	米国	自動車用ウォーターポンプ、オイルポンプ	- 同上 -	2006年11月15日 頭金支払い後10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注) 2	韓国	電磁式リターダ	- 同上 -	2010年9月30日 販売開始日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	TBK India Private Ltd.(注) 1	インド	自動車用ウォーターポンプ、オイルポンプ	- 同上 -	2011年6月28日 新製品量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Changchun FAWSN TBK Co., Ltd. (注) 2	中国	商用車用ブレーキ	- 同上 -	2012年7月5日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注) 2	韓国	自己発電型リターダ	- 同上 -	2014年4月30日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Hindustan Composites Limited (注) 2	インド	商用車用ブレーキ摩擦材	- 同上 -	2017年8月31日 発効日より7年 以後2年ずつ自動更新

(注) 1. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取っております。

2. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取る契約となっております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は環境と安全、省資源・省エネルギーを追求することを重点に自動車用・建設機械用のブレーキとポンプの先端技術の開発と将来の柱となるべき商品の開発を、セグメント別では「日本」及び「アジア」において行っております。

現在、研究開発は、当社の第一、第二、新製品開発部、実験部及び事業戦略部により推進されており、研究スタッフは88名で、グループ総従業員の約4.7%が従事しております。当連結会計年度の研究開発費総額は1,190百万円でありました。このうち、新商品の開発に係る金額は143百万円であります。

ブレーキ部門

国内商用車メーカー全社に採用されました当社ドラムブレーキは大幅に軽量・低コスト化し、次世代モデルとして展開拡大を図っております。また、ディスクブレーキは次期ブレーキの1つとして開発を進めており、当社独自開発のパッド、ロータを含めて信頼性の高い商品をご提供できる様に開発を進めております。新興国向けのドラムブレーキも構造合理化を行い、幅広いニーズに対応できる様、開発を進めております。

さらに、安全性向上、環境対応、省エネルギー対応を主眼とした研究・開発に注力し、将来への継承技術を蓄えております。ブレーキ部門における当連結会計年度の研究開発費総額は468百万円であります。

エンジンコンポーネント他部門

小型、中型、大型トラック・バス用エンジンのウォーターポンプとオイルポンプは、多くの国内外の得意先の性能向上、信頼性向上及び原価低減の要求に対応し、商品の改良・開発を推進し実績をあげております。

また、建機・産機向けO E Mエンジンにおいても、欧州 排ガス規制Stage 5への対応を完了し、アジア圏の排ガス規制 中国4次（GB4）、インド5次（BS5）に向けた製品の開発を進めております。

さらに、海外メーカー向けに新規にウォーターポンプとオイルポンプの受注を獲得し、開発を進めております。

また、電動ポンプについても量産化しており、カーボンニュートラルへの取り組みとして新しい用途の要求に対し研究開発を推進しております。

また、これら技術を中心とした商用車向けサーマルマネジメントシステムの開発も進めております。

その他については、リターダは、サステナブルの観点からのブレーキ摩耗紛抑制対応と、安全性の観点からの補助ブレーキとして中型・大型トラック用に採用いただいております。

さらに、FC商用車に適した補助ブレーキとして小型トラック用に採用をいただいております、さらに拡販を進めてまいります。

リターダ技術を進化させ、回生技術を取り込んだ自己発電型リターダ、その技術にインバータと燃費およびバッテリー制御を取り込み駆動力のアシストを付加した“エンジンアシストシステム（マイルドハイブリッドシステム）”の開発を進め、商用車・建産機のエンジンの燃費向上や出力向上に貢献する商品として、拡販を進めてまいります。

その設計・評価技術ノウハウを活用してe-Axleの開発にも取り組んでいます。

さらに、大型商用車のエアブレーキを扱っているがゆえにわかるエアマネージメントノウハウを活用した電動エアコンプレッサーの開発にも取り組んでいます。エンジンコンポーネント他部門における当連結会計年度の研究開発費総額は721百万円であります。このうち、新商品の開発に係る金額は143百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において2,272百万円の投資をいたしました。セグメント別では、「日本」では980百万円、「アジア」では1,135百万円、「中国」では144百万円、「北米」では12百万円の投資をいたしました。

主要な設備投資は、「日本」ではブレーキ及びエンジンコンポーネント他生産設備、「アジア」ではエンジンコンポーネント他生産設備であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福島工場 (福島県石川郡玉川村)	日本	ブレーキ・ ウォーターポン プオイルポンプ 生産設備	653	1,056	392 (163)	295	2,397	384 (166)
鶴岡工場 (山形県鶴岡市)	日本	ブレーキ部品・ ウォーターポン プオイルポンプ 生産設備	355	528	659 (66)	71	1,613	201 (92)
テストコース (北海道帯広市)	日本	製品の試験設備	44	24	26 (374)	0	96	5 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都町田市)	日本・全社 (共通)	建物	2,704	72

(注) 本社建物は賃貸借契約に基づくものであります。

3. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
木村可鍛株式 会社	福島県 白河市	日本	ダクタイル鋳鉄 品生産設備	59	126	71 (56)	15	273	36 (30)
株式会社サン テック	静岡県 浜松市	日本	各種専用工作機 械生産設備	126	86	288 (12)	2	504	47 (12)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

2. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TBKK (Thailand) Co., Ltd.	タイ国チョ ンブリ県	アジア	ブレーキ・ ウォーターポン プオイルポンプ 生産設備	2,754	4,742	1,788 (130)	334	9,620	600 (306)
TBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	タイ国チョ ンブリ県	アジア	各種専用治具生 産設備	-	-	- (-)	-	-	- (-)
TBK India Private Ltd.	インド国マ ハラシュト ラ州	アジア	ウォーターポン プオイルポンプ 生産設備	274	462	447 (394)	147	1,332	154 (212)
TBK America, Inc.	米国 インディア ナ州	北米	ウォーターポン プ生産設備	548	61	25 (50)	1	637	1 (-)
Dongguan TBK Co., Ltd.	中国広東省 東莞市	アジア	ライニング・ ウォーターポン プ生産設備	129	367	- (-)	34	531	90 (3)
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	中国吉林省 長春市	アジア	ライニング生産 設備	174	453	- (-)	99	727	112 (19)
Tongchuan TBK Auto Parts Co., Ltd.	中国陝西省 銅川市	アジア	ライニング生産 設備	-	1,884	- (-)	219	2,104	74 (11)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

2. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

3. TBK America, Inc. は、2024年12月24日付で解散決議を行い、清算に向けて手続き中です。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産能力の拡大・合理化及び品質向上等を総合的に勘案し、提出会社を中心に総括的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、2024年12月24日開催の取締役会において、海外連結子会社であるTBK America, Inc.を解散及び清算することを決議いたしました。当社の連結子会社であるTBK India Private Ltd.へ事業移管後、生産拠点の閉鎖を行うための設備等の売却が計画されています。その他の重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年 3 月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年 6 月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2006年4月1日 ~ 2007年3月31日 (注)	651,296	29,424,635	250	4,617	250	250

(注) 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	21	187	32	48	27,852	28,151	-
所有株式数（単元）	-	64,047	4,516	64,738	23,796	108	136,381	293,586	66,035
所有株式数の割合（％）	-	21.82	1.54	22.05	8.10	0.04	46.45	100.00	-

(注) 自己株式103,236株は「個人その他」に1,032単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-2-5	2,798	9.54
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都新宿四谷1-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,610	5.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.85
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,423	4.85
三菱重工エンジン & ターボチャ ージャ株式会社	神奈川県相模原市中央区田名3000	1,341	4.57
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FBO ATHANASE INDUSTRIAL PARTNER AB (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	BIRGER JARLSGATAN 6 SWEDEN (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	1,265	4.32
株式会社日本カストディ銀行 (信 託 E 口)	東京都中央区晴海1-8-12	830	2.83
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	561	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1赤坂インターシティ AIR	430	1.47
株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町3-7-60	394	1.35
計	-	12,077	41.19

(注) 1 . 所有株式数の割合は自己株式 (103,236株) を控除して計算しております。

2 . 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する、取締役及び執行役員向けの株式給付
信託 (BBT) 830,371株は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,255,400	292,554	-
単元未満株式	普通株式 66,035	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	292,554	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 830,371株 (議決権の数8,303) が含まれております。なお、当該議決権の数8,303個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成 瀬 4 -21- 1	103,200	-	103,200	0.35
計	-	103,200	-	103,200	0.35

(注) 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 830,371株は上記自己保有株式に含まれておりません。

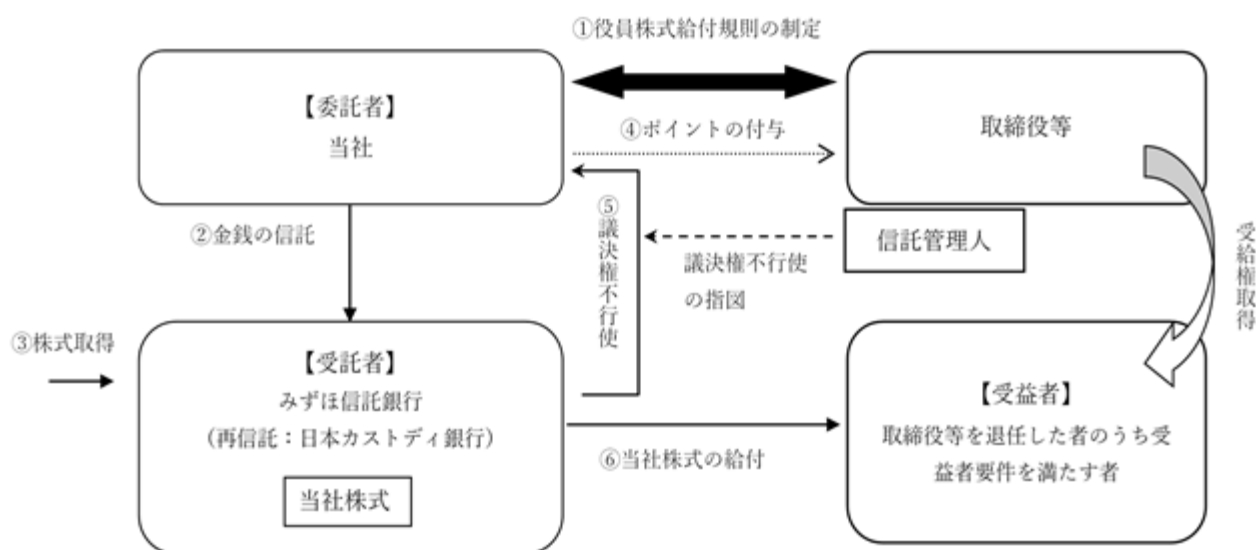
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2019年6月20日開催の第83回定時株主総会決議及び2021年6月29日開催の第85回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を含みます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に關しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しています。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

< 本制度の仕組み >



- 当社は、株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規則」を制定します。
- 当社は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- 本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- 当社は、「役員株式給付規則」に基づき、取締役等にポイントを付与します。
- 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- 本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規則」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額

830,371株

本制度による受益権その他の権利を受けることが出来る者の範囲

取締役等を退任した者のうち役員株式給付規則に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	675	202,135
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	103,236	-	103,236	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力及び財務体質の一層の強化を図りながら、安定した剰余金の配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結決算の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。第16次中期経営計画期間内においては、安定配当を基本方針として、配当性向40%以上を継続的に実施してまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針及び当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、中間配当金を4円、期末配当金を4円とし、年間配当金を1株あたり8円といたしました。

なお、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化への対応や将来の事業展開に備えつつ、更なる成長に向けた投資資金として活用していきたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月7日 取締役会決議	117	4
2025年5月14日 取締役会決議	117	4

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

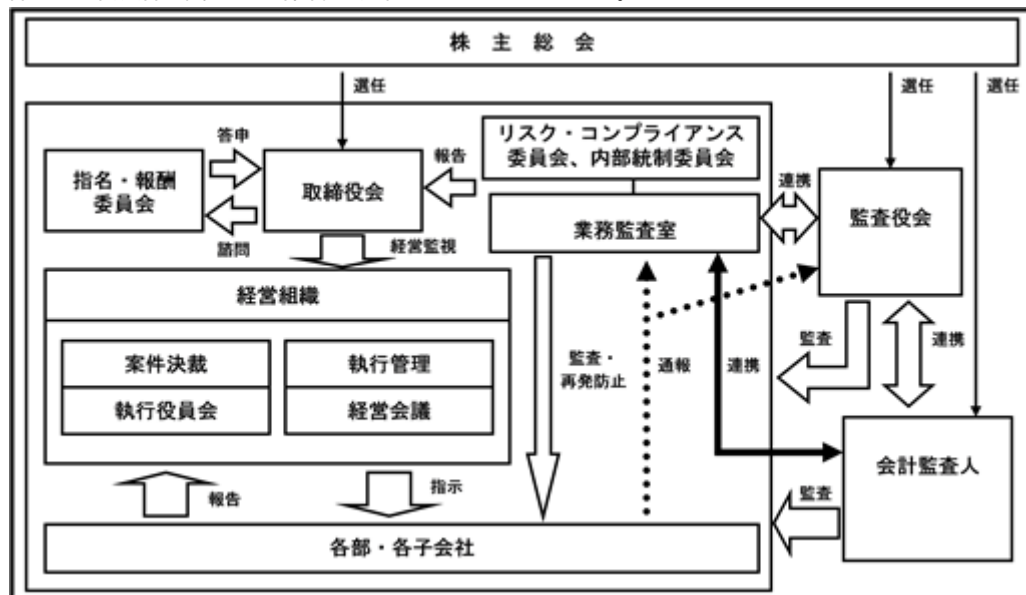
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営判断の迅速化を図り、業務施策の円滑な執行を行うと同時に、判断及び執行の過程での透明性を確保し、相互牽制により違法性を排除することが重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の企業統治に関連した体制は以下のとおりであります。



< 取締役会 >

当社の取締役会は5名の取締役で構成され、月1回の定例会の他、必要に応じて臨時会を開催し、重要な業務執行の審議・決定、代表取締役・業務執行取締役による職務の執行状況の報告を通じて、取締役の職務執行の監督を行っております。また、当社は、独立した立場から取締役等の職務の執行を監督し、取締役会の機能強化を図るため、社外取締役2名を選任しております。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、独立した立場から企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識に基づいた的確な提言・助言が得られております。

< 指名・報酬委員会 >

取締役の指名・報酬等に係る取締役会の機能公正性・透明性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、任意の指名・報酬委員会を設置し、適宜開催しております。委員長及び委員の半数以上を独立社外取締役とし、取締役4名（うち社外取締役2名）で構成されております。

< 監査役会 >

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名全員が東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす社外監査役としております。また、監査役には、財務及び会計に関する専門的な知見を有している者を1名以上選任しております。監査役及び監査役会は、その役割・責務を果たすにあたり、株主に対する受託者責任を踏まえ、社外監査役の有する高い専門性に加え、常勤監査役1名を選定し、その有する情報を併せることで、適法性監査にとどまらず、独立した客観的な立場で能動的・積極的に権限を行使し、適切に判断して行動することができる体制を確保しております。監査役は、毎月監査役会を開催するとともに取締役会に出席し、適宜必要な意見を述べております。

なお、当社が監査役会制度を採用している理由は、株主・投資家等からの信頼を確保するため、自動車部品等製造業界と当社の経営課題を熟知した取締役会による迅速かつ戦略的な意思決定と監督に加え、社外取締役及び社外監査役による監督・監査の両輪の体制が、有効かつ効率的と判断しているからであります。

< 執行役員会 >

執行役員会は9名の執行役員（取締役を兼務する執行役員を含む）で構成され、原則として月1回開催し、業務執行に関する個別経営課題の審議・決定を行います。

< 経営会議 >

取締役（社外取締役を除く。）及び各子会社社長で構成された経営会議を適宜開催し、内外子会社の業務計画や業務執行状況について報告を受け、トップマネジメントが業務執行状況をフォローしております。

その他、各部門におけるコンプライアンス、リスク管理の状況について確認し、内外子会社の経営状況・経営課題を把握し、企業集団の内部統制に努めております。また、上記とは別に中期経営計画会議（構成メンバーは執行役員会と同じ）を必要に応じて開催しております。

このような体制のもと、コーポレート・ガバナンス強化を進めてまいります。

当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の機関ごとの構成員は、以下の通りとなる予定です。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	指名・報酬委員会	執行役員会	経営会議
代表取締役社長	尾方 馨					
取締役常務執行役員	小林 正登					
取締役常務執行役員	久保 隆					
社外取締役	千代田 有子					
社外取締役	村田 恵一					
常勤監査役	竹添 英雄	（注）			（注）	（注）
社外監査役	大塚 啓一	（注）				
社外監査役	稲垣 尚	（注）				
上席執行役員	丁 旭威					
上席執行役員	菊地 正信					
執行役員	傍士 武					
執行役員	八賀 利久					
執行役員	澤田 幸弘					
執行役員	工藤 琢也					
子会社社長	他6名					

（注）構成員ではありませんが、各会議体に出席しております。

企業統治に関するその他の事項

当社は、コンプライアンスの推進及びリスクマネジメント等を基礎として、内部統制システムを構築しております。

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの実効性を高めるため、役員及び全従業員が、法令・定款及び経営理念を遵守した行動をとるようコンプライアンス推進体制を構築しております。具体的には、リスク・コンプライアンス統括責任者を任命し、各部長・室長をリスク・コンプライアンス責任者、各課長をリスク・コンプライアンス推進者とし、部門が所管する業務に係る法令の調査・分析を行い、社内規則等を制定しております。役員及び従業員の法令・定款等の違反行為に対する勧告と教育の実施について、責任及び推進を担っております。

また、リスク・コンプライアンス委員会、同部会を四半期に1回定期的に開催し、コンプライアンス全般や内部通報等について審議し、その内容を定期的に取り締役に報告しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の整備のために、リスク管理・コンプライアンス規則を制定し、リスク・コンプライアンス委員会、同部会を四半期に1回定期的に開催し、子会社から報告のあったリスク全般も含めて審議し、その内容を定期的に取り締役に報告することで、リスクへの対応とチェックを行っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループ会社管理規則を定め、子会社の自主性を尊重しつつ子会社の当社に対する報告体制を明確にするとともに、決裁規則に基づき、当社における事前承認事項及び報告事項を明確にし、その執行状況をモニタリングします。

子会社は、経営目標や経営課題の達成状況を経営会議において当社に対し報告し、子会社の経営状況、重要課題の遂行状況が適宜把握できる体制とします。

ロ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの業務執行に関わるリスクの把握と管理を目的としてリスク管理・コンプライアンス規則を定め、グループ内で発生することが想定されるリスクを把握し管理する体制を整備します。

子会社は、リスク管理に関わる事項をリスク・コンプライアンス委員会へ報告し、重要な事項については当社の取締役会において報告、審議する体制とします。

ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、必要に応じて当社取締役及び従業員を子会社に派遣し、子会社の取締役の効率的な業務執行を監督します。

子会社の意思決定について、グループ会社管理規則及び決裁規則に明文化し、それぞれ重要性に応じた意思決定を行います。

二．子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループのコンプライアンスに係る基本方針であるコンプライアンス基本理念及びそれを具体化したコンプライアンス行動指針を定め、子会社の取締役等及び従業員に、法令、社会規範、企業倫理の尊重、遵守を周知徹底します。

子会社はコンプライアンスに関わる事項をリスク・コンプライアンス委員会へ報告し、重要な事項については、当社の取締役会において、報告、審議する体制とします。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円と法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約により、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）等を補填することとしております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社におけるすべての取締役、監査役並びに当社の執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において、取締役会を原則月 1 回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	尾方 馨	19回	19回
取締役常務執行役員	丁 旭威	19回	19回
取締役常務執行役員	小林 正登	15回	15回
社外取締役	千代田 有子	19回	18回
社外取締役	村田 恵一	19回	19回

(注) 開催回数が異なるのは、就任時期及び退任時期の違いによるものです。

・取締役会における具体的な検討内容

当事業年度は、当社グループ経営執行の監視を行うとともに、経営戦略の策定、取締役及び監査役候補者の決定、執行役員に関する人事、人材戦略方針の決定、重要財産の売却、海外子会社に関する決定、決算及び予算等の重要事項の承認を行い、各セグメントにおける事業について議論しました。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において、指名・報酬委員会を適宜開催しており、個々の指名・報酬委員の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
委員長	千代田 有子	6 回	6 回
委員	村田 恵一	6 回	6 回
委員	尾方 馨	6 回	6 回
委員	丁 旭威	6 回	6 回

・指名・報酬委員会における具体的な検討内容

当事業年度は、取締役会の在り方やその構成等、取締役の報酬額やその妥当性について議論し、取締役会へ答申しました。また、サクセッションプラン（取締役及び執行役員の後継者育成計画）について検討いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りです。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （百株）
代表取締役 社長	尾方 馨	1962年12月20日生	1986年4月 当社入社 2011年10月 TBK America, Inc.代表取締役社長 2017年10月 TBKK (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長 2018年4月 当社執行役員 2019年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役常務執行役員 2022年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	251
取締役	丁 旭威	1959年5月18日生	1994年4月 当社入社 2013年4月 当社執行役員 2017年10月 Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.総経理 2019年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役常務執行役員（現任） 2022年4月 Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.董事長 （現任） Dongguan TBK Co., Ltd.総経理 （現任）	(注) 3	82
取締役	小林 正登	1959年10月20日生	2014年5月 当社入社 2014年8月 新製品開発部長 2017年4月 当社執行役員 開発部門担当 2018年10月 当社執行役員 海外営業担当 2020年4月 当社常務執行役員 開発部門担当 2024年4月 当社常務執行役員 サステナビリティ 推進室担当（現任）、開発部門、購買 部門担当 2024年6月 当社取締役常務執行役員 2025年4月 当社取締役常務執行役員 開発本部 長、購買本部長、第三開発部・第四開 発部担当（現任）	(注) 3	91
取締役	千代田 有子	1961年1月14日生	1992年4月 司法研修所入所 1994年4月 弁護士登録 2002年1月 千代田法律事務所代表（現任） 2016年6月 クリナップ株式会社社外取締役 （現任） 2018年6月 株式会社廣済堂社外取締役 2020年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	11
取締役	村田 恵一	1955年1月18日生	1977年4月 日産自動車株式会社入社 2004年4月 同社執行役員R&D部門製品開発本部・ 車両実験部門担当 2008年4月 株式会社日産テクノ代表取締役社長 2016年6月 カルソニックカンセイ株式会社 社外取締役 2017年10月 デジタルプロセス株式会社技術顧問 2022年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	竹添 英雄	1961年11月25日生	1984年 4 月 朝日生命保険相互会社入社 2006年 4 月 同社事務設計ユニット ゼネラルマネージャー 2008年 4 月 同社企画調査ユニット ゼネラルマネージャー 2011年 4 月 同社情報システム企画ユニット ゼネラルマネージャー 2016年 4 月 同社お客様サービス部長 2021年 4 月 同社内部監査局長 2024年 4 月 同社人事部顧問 2024年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	大塚 啓一	1955年10月 8 日生	1978年11月 ブライスウォーターハウス会計事務所 入所 1982年 8 月 公認会計士登録 1998年 7 月 青山監査法人代表社員就任 2006年 9 月 あらた監査法人代表社員就任 （現PwC Japan有限責任監査法人） 2016年 6 月 当社監査役（現任） 2016年 7 月 大塚公認会計士事務所代表（現任） 2021年 6 月 ソフトバンクグループ株式会社 社外監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	稲垣 尚	1959年 4 月24日生	1984年 4 月 株式会社太陽神戸銀行入行 （現株式会社三井住友銀行） 2012年 4 月 株式会社三井住友銀行執行役員 2017年 6 月 SMBC債権回収株式会社代表取締役社長 2020年 6 月 株式会社陽栄代表取締役社長 2021年 6 月 株式会社陽栄ホールディング 代表取締役社長 2021年 6 月 岩崎電気株式会社社外監査役 2023年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	7
計					452

- （注）１．取締役千代田有子、村田恵一の２名は、社外取締役です。
- ２．監査役竹添英雄、大塚啓一、稲垣尚の３名は、社外監査役です。
- ３．2024年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間です。
- ４．2024年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間です。
- ５．当社では経営機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は 9 名で、社長 尾方馨、常務執行役員 小林正登、同 久保隆、上席執行役員 丁旭威、同 菊地正信、執行役員 傍土武、同 八賀利久、同 澤田幸弘、同 工藤琢也で構成されております。
- ６．取締役千代田有子の戸籍上の氏名は、中畠有子です。

b. 2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （百株）
代表取締役 社長	尾方 馨	1962年12月20日生	1986年4月 当社入社 2011年10月 TBK America, Inc.代表取締役社長 2017年10月 TBKK (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長 2018年4月 当社執行役員 2019年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役常務執行役員 2022年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	251
取締役	小林 正登	1959年10月20日生	2014年5月 当社入社 2014年8月 新製品開発部長 2017年4月 当社執行役員 開発部門担当 2018年10月 当社執行役員 海外営業担当 2020年4月 当社常務執行役員 開発部門担当 2024年4月 当社常務執行役員 サステナビリティ 推進室担当（現任）、開発部門、購買 部門担当 2024年6月 当社取締役常務執行役員 2025年4月 当社取締役常務執行役員 開発本部 長、購買本部長、第三開発部・第四開 発部担当（現任）	(注) 3	91
取締役	久保 隆	1967年2月5日生	2020年1月 ビーピージー・ジャパン株式会社 代表取締役社長 2024年7月 当社入社 2024年8月 社長室長 2025年4月 当社常務執行役員 営業本部長、経営 戦略部・財務部・人事戦略部担当 （現任） 2025年6月 当社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	-
取締役	千代田 有子	1961年1月14日生	1992年4月 司法研修所入所 1994年4月 弁護士登録 2002年1月 千代田法律事務所代表（現任） 2016年6月 クリナップ株式会社社外取締役 （現任） 2018年6月 株式会社廣済堂社外取締役 2020年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	11
取締役	村田 恵一	1955年1月18日生	1977年4月 日産自動車株式会社入社 2004年4月 同社執行役員R&D部門製品開発本部・ 車両実験部門担当 2008年4月 株式会社日産テクノ代表取締役社長 2016年6月 カルソニックカンセイ株式会社 社外取締役 2017年10月 デジタルプロセス株式会社技術顧問 2022年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	10
常勤監査役	竹添 英雄	1961年11月25日生	1984年4月 朝日生命保険相互会社入社 2006年4月 同社事務設計ユニット ゼネラルマネージャー 2008年4月 同社企画調査ユニット ゼネラルマネージャー 2011年4月 同社情報システム企画ユニット ゼネラルマネージャー 2016年4月 同社お客様サービス部長 2021年4月 同社内部監査局長 2024年4月 同社人事部顧問 2024年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	大塚 啓一	1955年10月 8 日生	1978年11月 プライスウォーターハウス会計事務所 入所 1982年 8 月 公認会計士登録 1998年 7 月 青山監査法人代表社員就任 2006年 9 月 あらた監査法人代表社員就任 (現PwC Japan有限責任監査法人) 2016年 6 月 当社監査役(現任) 2016年 7 月 大塚公認会計士事務所代表(現任) 2021年 6 月 ソフトバンクグループ株式会社 社外監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	稲垣 尚	1959年 4 月24日生	1984年 4 月 株式会社太陽神戸銀行入行 (現株式会社三井住友銀行) 2012年 4 月 株式会社三井住友銀行執行役員 2017年 6 月 SMBC債権回収株式会社代表取締役社長 2020年 6 月 株式会社陽栄代表取締役社長 2021年 6 月 株式会社陽栄ホールディング 代表取締役社長 2021年 6 月 岩崎電気株式会社社外監査役 2023年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 4	7
計					370

(注) 1. 取締役千代田有子、村田恵一の2名は、社外取締役です。

2. 監査役竹添英雄、大塚啓一、稲垣尚の3名は、社外監査役です。

3. 2025年 6 月25日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間です。

4. 2024年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間です。

5. 当社では経営機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、社長 尾方馨、常務執行役員 小林正登、同 久保隆、上席執行役員 丁旭威、同 菊地正信、執行役員 傍士武、同 八賀利久、同 澤田幸弘、同 工藤琢也で構成されております。

6. 取締役千代田有子の戸籍上の氏名は、中畠有子です。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の千代田有子は、長年弁護士として実務に携わっており、国内のみならずアメリカでの企業法務における豊富な経験や実績、幅広い知識と見識をもとに、独立した立場から取締役の職務の執行を監督することにより、取締役会の機能強化及びコーポレート・ガバナンスに資するところは大きいと判断し、社外取締役として選任しております。また、指名・報酬委員会委員長として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いたします。

社外取締役の村田恵一は、事業会社において、企業経営等の豊富な経験や実績、開発分野における幅広い知識と見識を有していることから、取締役会の機能強化及びコーポレート・ガバナンスに資するところは大きいと判断し、社外取締役として選任しております。また、指名・報酬委員会委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いたします。

なお、当社と社外取締役の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の竹添英雄は、生命保険会社における法務・コンプライアンス、内部監査等ガバナンス関連の豊富な経験や人事労務における知見を有し、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行を監督できると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役の大塚啓一は、公認会計士として、財務・会計に関する専門的かつ高い知見、会計監査業務を通じた幅広い経験を有していることから、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行を監査できると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役の稲垣尚は、銀行及び事業会社において企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、それらを当社の監査に反映していただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

なお、当社と社外監査役の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては証券取引所の規則等に定める独立性に関する諸規定を参考にし、当社経営陣から独立した立場で、経営の監視機能を遂行するための客観的・専門的視点を持つ者から識見と人格に留意して選任しており、その選任状況は適切であると判断しております。

なお、社外取締役の当社株式の保有状況につきましては、「役員一覧」において記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、取締役会に先立って、社外取締役又は社外監査役に必要な資料、情報を提供しており、また、社外取締役及び社外監査役による社外役員連絡会を適宜開催し、相互の情報共有に努めるとともに、社外取締役又は社外監査役と業務監査室及び会計監査人との連携の強化に資するよう努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名で構成されており、3 名とも社外監査役であります。監査役大塚啓一は、1982 年 8 月に公認会計士の登録を行い、長年、監査法人で監査実務に携わるとともに代表社員を務め、財務及び会計に関する専門的な知見を有しております。また、監査役稲垣尚は、金融機関出身者であり、企業経営等の経験があるとともに、幅広い知識と見識を有しております。

当事業年度において、監査役会を原則月 1 回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
常勤監査役（社外）	深谷 達大	4回	4回
常勤監査役（社外）	竹添 英雄	11回	11回
監 査 役（社外）	大塚 啓一	15回	15回
監 査 役（社外）	稲垣 尚	15回	15回

（注）開催回数が異なるのは、就任時期及び退任時期の違いによるものです。

監査役会における具体的な検討内容として、以下の項目を重点項目としております。

- ・監査方針及び計画の策定
- ・取締役の職務執行及び業務執行部門の監査
- ・グループ会社の業務執行の監査
- ・内部統制システムの構築及び運用状況の監査
- ・会計監査人の独立性及び適正な監査の監視と検証

常勤監査役の活動として、取締役会・執行役員会等の重要な会議へ出席し、適宜必要な意見を述べるほか、取締役等から業務の執行状況の聴取、重要書類の閲覧等、当社及び主要な子会社における業務及び財務状況の調査などを通して監査を行っております。

非常勤監査役は監査役会への出席等を通じて常勤監査役との情報共有に努め、それぞれの専門的知見に基づき、取締役会等重要な会議に出席して独立役員の立場から意見を述べることにより経営監視機能の充実を担っています。

また、社外取締役と監査役の情報共有や意見交換の場として「社外役員連絡会」を設け、原則として隔月開催しており、内部監査部門からの報告・説明の聴取を実施しております。さらに、例年 4 月、5 月は監査役会が当社グループ及び監査法人から決算等に係る資料の提出を受け、報告・説明を聴取しており、これらの内容も情報共有しております。

上記により、社外取締役と監査役・監査役会との連携強化を図るとともに、監査法人や内部監査部門との連携も図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は業務監査室（8 名）が中心となって、各部及び内外子会社の業務の適法性、有効性及び効率について、品質・環境対策も含めて監査しております。適法性の点については、上場企業として企業の社会的責任を果たすべく、下請法、独占禁止法などについても配慮しております。

また、業務監査室、監査役・監査役会及び会計監査人は、相互に緊密な連携を保っております。業務監査室長が常時、監査役会・社外役員連絡会に出席し、監査の状況等を報告し、監査役・社外取締役との情報共有に努めております。さらに、常勤監査役と毎月定期的に情報交換を行っております。

なお、内部監査については、業務監査室が年間スケジュールを策定のうえ実施しており、その結果については、取締役会及び監査役会に報告しております。

会計監査の状況

- ・監査法人の名称
有限責任 あずさ監査法人
- ・継続監査期間
1988年以降
- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員：永井勝、宇田川顕悟
- ・会計監査業務に係る補助者
公認会計士 6 名、その他24名
- ・監査役会による監査法人の評価及び選定方針と理由
監査役会は、日本監査役協会による、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（2023年12月21日改正）に基づき、会計監査人の評価基準及び選定基準を定め、毎年評価を行っております。また、監査役会が有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選定した理由は、監査品質、独立性、総合的能力、監査実査の有効性及び効率性等の要素を総合的に勘案した結果、有限責任 あずさ監査法人の監査に期待できると判断したため、当社の監査法人に選定いたしました。
- ・会計監査人の解任又は不再任の決定の方針
監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。
また、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	-	82	-
連結子会社	-	-	-	-
計	70	-	82	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	28	5	32	17
計	28	5	32	17

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d．監査公認会計士等の非監査業務の内容

（前連結会計年度）

連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告に関するアドバイザリー業務等であり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している税理士事務所に対して支払っております。

（当連結会計年度）

連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告に関するアドバイザリー業務等であり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している税理士事務所に対して支払っております。

e．監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を社内稟議を経て決定しております。

f．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」（2021年7月30日最終改正）等を参考に、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容や職務執行状況、報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額は相当であると判断いたしております。

(4) 【 役員の報酬等 】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会（委員長及び委員の半数以上を独立社外取締役で構成）へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

[取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針]

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」及び「株式報酬」、変動報酬としての「業績連動賞与」及び「業績連動型株式報酬」により構成し、監督機能を担う社外取締役にについては、固定報酬としての「基本報酬」及び「株式報酬」を支払うこととする。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

(1)業績連動報酬等は、業績連動賞与と業績連動型株式報酬により構成される。

a. 業績連動賞与は、評価期間の業績及び役位、取締役（社外取締役に除く）の成果等を総合的に判断し、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を業績連動賞与として、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

b. 業績連動型株式報酬は後記(2) bの通りとする。

(2)非金銭報酬等は、株式報酬及び業績連動型株式報酬により構成し、職務執行の対価としてポイントを付与する。当該ポイントは、退任時までの累積ポイントを1ポイント＝1株に換算し退任時に給付する。

a. 株式報酬は、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とする。また、社外取締役に關しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とする。株式報酬の額の決定方法は、取締役会の決議により決定した役員株式給付規則に基づき、事業年度ごとにポイントを付与する。

b. 業績連動型株式報酬は、短計業績評価係数及び中計業績評価係数の2つの観点から評価を行う制度とし、短計、中計それぞれの目標値に対する達成率に役位ごとに定めた短計ウエイト及び中計ウエイトを乗じて算出し、事業年度ごとにポイントを付与する。なお、業績評価の指標は、連結営業利益率の目標値に対する達成率を採用する。短計ウエイト及び中計ウエイトや目標となる業績指標とその係数等は、役員株式給付規則に定め、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

c. 業績連動型株式報酬の算定方法の内容は以下の通りとする。

$$\begin{aligned} \text{付与ポイント数} &= \text{役位ポイント} \times \text{短計ウエイト} \times \text{短計業績評価係数} \\ &+ \text{役位ポイント} \times \text{中計ウエイト} \times \text{中計業績評価係数} \end{aligned}$$

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会において検討を行う。取締役会（5の委任を受けた代表取締役社長）は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、おおよそ次の通りとする。

役 位	基 本 報 酬	株 式 報 酬	業績連動賞与	業績連動型 株 式 報 酬
代表取締役	5	1	2	2
取 締 役	6	1	2	1
社外取締役	9	1	-	-

(目標とする営業利益率を100%達成の場合)

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、指名・報酬委員会にて審議したうえで、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動賞与の評価配分とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申に基づき指名・報酬委員会の意見を尊重して決定しなければならないこととする。

業績連動賞与にかかる業績指標は、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いであり、その目標値は1,000百万円で、その実績は941百万円であります。業績連動型株式報酬にかかる業績指標は、連結営業利益率の目標値に対する達成率であり、その目標値は短計では1.9%、当初の中計では5%であり、その実績は1.7%であります。当該指標を選択した理由は、連結営業利益は主たる業務から算出される指標であり、その目標値に対してどの程度達成できたか、明確に計ることができると判断したためであります。

取締役の金銭報酬限度額は、2013年6月20日開催の第77回定時株主総会において、年額350百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名であります。

上記とは別枠で、2021年6月29日開催の第85回定時株主総会において、取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員の株式報酬及び業績連動型株式報酬の額を対象期間ごとに、720百万円（うち取締役分として420百万円（うち社外取締役分10百万円））以内、また、給付される当社株式数の上限として1事業年度あたり339,100ポイント（うち取締役分として197,800ポイント（うち社外取締役分4,700ポイント））と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名（うち社外取締役は2名）であります。

取締役会は、代表取締役社長 尾方 馨 に対し、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた業績連動賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社グループを取り巻く環境や経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に各取締役の報酬額を決定できると判断したためであります。なお、委任された内容の決定に当たっては、事前に独立社外取締役を主要な構成員とする、指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

指名・報酬委員会は、当社が提示した取締役の個人別の支給額案に対し、個人別に機能発揮状況を勘案した上で報酬額の算定方法や妥当性を審議し、取締役会へ答申しております。2023年6月に2023年度の取締役の基本報酬について審議し、2024年5月に2023年度の取締役の基本報酬、業績連動賞与及び業績連動型株式報酬の妥当性を検証して同日開催された取締役会に報告しました。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤及び非常勤の業務分担を考慮して、監査役会の協議により決定しております。監査役の金銭報酬限度額は、2006年6月23日開催の第70回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名（うち、社外監査役は2名）であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	業績連動賞与	業績連動型株 式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	63	56	6	-	-	3
社外役員	35	34	0	-	-	6

(注)「報酬等の種類別の総額」項目内の、株式報酬及び業績連動型株式報酬は、非金銭報酬であります。その詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容 本制度の概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、取引等の維持及び強化、自動車関連事業における事実上の関係強化等を目的として、政策的に必要な株式を保有します。

個別の政策保有株式については、取締役会において毎年定期的に保有目的、保有を継続した場合の便益、保有しない場合の取引の安定性等に係るリスク等を検証し、保有の合理性が認められない場合には、縮減等の見直しを行っております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	5	3,359

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	10	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
いすゞ自動車株式会社	1,453,496	1,448,366	（保有目的）当社グループ最大の販売先であり、ブレーキ・ポンプ等の製品供給を行っており、営業取引の円滑化を図るために保有 （定量的な保有効果）（注）1 （株式数が増加した理由）取引先持株会を通じた株式の取得	有
	2,930	2,976		
日本パーカライジング株式会社	176,000	176,000	（保有目的）当社グループの主力製品であるブレーキ・ポンプ製造に必要なギヤ部品の熱処理や表面処理を行っており、営業取引等の円滑化を図るために保有 （定量的な保有効果）（注）1	有
	208	216		
株式会社ヨロズ	118,300	118,300	（保有目的）当社グループの主力製品であるブレーキ製造に必要なプレス加工部品を仕入れており、営業取引の円滑化を図るために保有 （定量的な保有効果）（注）1	有
	119	114		
N O K 株式会社	38,500	38,500	（保有目的）当社グループの主力製品であるブレーキ・ポンプ製造に必要なシールの仕入を行っており、営業取引の円滑化を図るために保有 （定量的な保有効果）（注）1	有
	84	80		
三菱自動車工業株式会社	40,000	40,000	（保有目的）当社グループの販売先であり、ブレーキ・ポンプ等の製品供給を行っており、営業取引の円滑化を図るために保有 （定量的な保有効果）（注）1	無
	16	20		

（注）1 . 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社が保有する政策保有株式については取締役会にて政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを1年に1回確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第 5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269	4,139
受取手形	1,456	1,232
電子記録債権	742	626
売掛金	13,135	12,243
棚卸資産	7 8,646	7 7,514
未収還付法人税等	56	23
その他	769	623
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	29,074	26,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 5 5,219	3, 5 5,272
機械装置及び運搬具（純額）	3 9,816	3 9,778
土地	3, 5, 6 3,589	3, 5, 6 3,538
建設仮勘定	2,209	1,654
その他（純額）	3 1,219	3 1,270
有形固定資産合計	2 22,054	2 21,515
無形固定資産		
ソフトウェア	3 144	3 186
その他	71	75
無形固定資産合計	215	261
投資その他の資産		
投資有価証券	4 3,413	4 3,364
関係会社出資金	4 1,200	4 799
関係会社長期貸付金	83	88
繰延税金資産	210	234
退職給付に係る資産	161	338
その他	139	136
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	5,192	4,946
固定資産合計	27,461	26,723
資産合計	56,536	53,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,342	6,308
電子記録債務	2,612	2,213
短期借入金	7,542	6,535
リース債務	40	36
未払法人税等	154	144
賞与引当金	705	711
製品保証引当金	80	30
関係会社出資金売却損失引当金	-	36
役員株式給付引当金	62	68
設備関係支払手形	409	156
その他	1,935	1,533
流動負債合計	20,884	17,774
固定負債		
長期借入金	1,455	1,336
リース債務	44	46
繰延税金負債	1,764	1,630
退職給付に係る負債	2,911	2,909
その他	117	316
固定負債合計	6,293	6,238
負債合計	27,178	24,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	18,726	17,266
自己株式	419	409
株主資本合計	23,188	21,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,460
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	3,728	4,543
退職給付に係る調整累計額	169	487
その他の包括利益累計額合計	5,419	6,510
非支配株主持分	749	862
純資産合計	29,358	29,112
負債純資産合計	56,536	53,125

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	56,659	54,415
売上原価	1, 3 50,678	1, 3 48,625
売上総利益	5,981	5,790
販売費及び一般管理費	2, 3 5,078	2, 3 4,849
営業利益	903	941
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	158	155
助成金収入	105	45
為替差益	79	-
その他	178	109
営業外収益合計	552	336
営業外費用		
支払利息	296	263
為替差損	-	186
持分法による投資損失	272	481
その他	44	37
営業外費用合計	613	968
経常利益	841	309
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 57
投資有価証券売却益	331	-
受取保険金	366	-
特別利益合計	699	57
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 0
固定資産廃棄損	6 0	6 11
固定資産圧縮損	283	-
減損損失	-	7 459
関係会社出資金売却損失引当金繰入	-	8 36
事業再編損	-	9 775
災害による損失	89	-
特別損失合計	374	1,283
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,166	917
法人税、住民税及び事業税	361	317
法人税等調整額	403	135
法人税等合計	765	182
当期純利益又は当期純損失()	401	1,099
非支配株主に帰属する当期純利益	68	104
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	332	1,204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	401	1,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	41
為替換算調整勘定	878	755
退職給付に係る調整額	170	319
持分法適用会社に対する持分相当額	75	80
その他の包括利益合計	1,546	1,115
包括利益	1,947	15
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,809	112
非支配株主に係る包括利益	138	128

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	18,536	453	22,965
当期変動額					
剰余金の配当			142		142
親会社株主に帰属する当期純利益			332		332
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	190	33	223
当期末残高	4,617	264	18,726	419	23,188

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,079	20	2,839	3	3,942	621	27,529
当期変動額							
剰余金の配当							142
親会社株主に帰属する当期純利益							332
自己株式の取得							0
自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	-	888	165	1,476	128	1,604
当期変動額合計	422	-	888	165	1,476	128	1,828
当期末残高	1,501	20	3,728	169	5,419	749	29,358

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	18,726	419	23,188
当期変動額					
剰余金の配当			256		256
親会社株主に帰属する当期純損失			1,204		1,204
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,460	10	1,450
当期末残高	4,617	264	17,266	409	21,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,501	20	3,728	169	5,419	749	29,358
当期変動額							
剰余金の配当							256
親会社株主に帰属する当期純損失							1,204
自己株式の取得							0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	-	814	317	1,091	113	1,204
当期変動額合計	41	-	814	317	1,091	113	245
当期末残高	1,460	20	4,543	487	6,510	862	29,112

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()	1,166	917
減価償却費	3,186	3,168
のれん償却額	32	-
減損損失	-	459
事業再編損	-	775
賞与引当金の増減額 (は減少)	85	6
製品保証引当金の増減額 (は減少)	1	50
関係会社出資金売却損失引当金の増減額 (は減少)	-	36
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	12	16
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	167	283
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	161	177
受取利息及び受取配当金	188	181
支払利息	296	263
持分法による投資損益 (は益)	272	481
固定資産売却損益 (は益)	0	57
固定資産廃棄損	0	11
固定資産圧縮損	283	-
受取保険金	366	-
災害による損失	89	-
助成金収入	105	45
売上債権の増減額 (は増加)	1,612	1,153
棚卸資産の増減額 (は増加)	597	846
仕入債務の増減額 (は減少)	1,395	1,754
未収消費税等の増減額 (は増加)	163	0
未払消費税等の増減額 (は減少)	60	10
未払金の増減額 (は減少)	166	74
その他	576	9
小計	3,439	4,253
利息及び配当金の受取額	188	181
利息の支払額	294	269
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	275	316
助成金の受取額	104	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,163	3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,411	2,409
有形固定資産の売却による収入	11	195
無形固定資産の取得による支出	73	99
投資有価証券の取得による支出	8	10
投資有価証券の売却による収入	594	-
保険金の受取額	366	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,521	2,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,623	2,063
短期借入金の返済による支出	2,284	3,054
長期借入れによる収入	700	550
長期借入金の返済による支出	1,197	1,127
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	2	13
配当金の支払額	141	254
その他	68	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	1,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	184
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	329	130
現金及び現金同等物の期首残高	3,924	4,254
現金及び現金同等物の期末残高	4,254	4,123

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

TBKK(Thailand)Co., Ltd.

TBK India Private Ltd.

TBK America, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社であるChangchun FAWSN TBK Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTBK America, Inc.及び Full Win Developments Ltd. 他3社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、各決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

その他 2～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社につきましては、必要額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部在外連結子会社においても、支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品の品質保証による将来の支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した見積額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

ニ 関係会社出資金売却損失引当金

関係会社出資金の売却に備えて、当連結会計年度において損失見込額を計上しております。

ホ 役員株式給付引当金

役員株式給付規則に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、国内連結子会社の一部は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務として認識しております。

国内販売においては、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益と認識することとしております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ハ ヘッジ方針

通貨スワップ取引は為替変動リスクを抑制する目的で行っており、金利スワップ取引は金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間内で償却しております。金額的に重要性がないものにつきましては、一括償却をしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	210	234
繰延税金負債と相殺前の金額	362	589
評価性引当額	4,418	5,144

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループでは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジューリングの結果に基づき判断しております。

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、繰延税金資産は主に当社及び国内連結子会社4社（以下「通算子会社」）の金額から構成されます。通算グループ会社における繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、下表(a)のとおり当期において重要な税務上の欠損金が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に則り、事業計画により見積もられた翌期の課税所得の見込額に基づき、繰延税金資産を計上しております。

(a) 通算グループ会社の過去5年間の連結所得

(単位：百万円)

決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
連結所得	211	73	1,261	353	69

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積額は事業計画の利益を基礎として算定しており、当該見積りにあたっては、日系主要顧客からの受注情報等を基礎とした売上計画を主要な仮定として織り込んでおります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定である売上計画は、当社が製品を販売している国または地域の経済状況及び当該製品の市場の動向により高い不確実性があるため、将来課税所得の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	-	459 (126)
有形固定資産	22,054	21,515 (4,850)
無形固定資産	215	261 (130)

(注) () 内の金額は、提出会社の計上額です。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、主に管理会計上の区分（会社別）を基準としてグルーピングを行っており、また、処分予定資産、事業の再編成に係る資産、並びに遊休資産については個々にグルーピングを行っております。当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループは、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

株式会社T B Kは、継続して営業損失が計上されており、減損の兆候を認識していますが、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には正味売却価額を使用しております。

土地等の不動産の正味売却価額については、主として不動産鑑定評価基準に基づいて算定した価額によっております。一部の不動産に関しては、会社が選定した社外の不動産鑑定士が過年度に算定した不動産鑑定評価を基に、時点修正を行った金額を正味売却価額として使用しております。これらの正味売却価額の算定においては、不動産鑑定評価の算定に用いる評価手法、前提条件や基礎データが重要な影響を及ぼします。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の不確実な経済条件の変動により正味売却価額に利用した不動産鑑定評価額等に下落が生じた場合には、翌連結会計年度において固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、2019年6月20日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に 대해서는、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（２）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末381百万円、853千株、当連結会計年度末370百万円、830千株であります。

（３）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,109百万円	1,025百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	66,730百万円	70,781百万円

3 固定資産の圧縮記帳

補助金収入の受入れに伴い、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	180百万円	180百万円
機械装置及び運搬具	1,006	1,006
土地	7	7
有形固定資産その他	7	7
ソフトウェア	4	4
計	1,206	1,206

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	5百万円
関係会社出資金	1,200	799

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	100百万円	94百万円
土地	266	266
計	366	360

6 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2000年3月31日

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

7 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	2,597百万円	2,749百万円
仕掛品	2,164	1,971
原材料及び貯蔵品	3,884	2,792

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	206百万円	150百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運搬費	879百万円	914百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	1,581	1,597
賞与引当金繰入額	132	149
役員株式給付引当金繰入額	12	16
退職給付費用	78	79
福利厚生費	285	305
旅費交通費	144	168
支払手数料	972	550
製品保証引当金繰入額 (は戻入額)	10	2
減価償却費	128	131
賃借料	150	140

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	1,170百万円	1,190百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	- 百万円	53百万円
機械装置及び運搬具	1	2
その他	0	1
計	1	57

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	- 百万円
その他	0	0
計	1	0

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	0	1
その他	0	4
計	0	11

7 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本
	その他	
事業用資産	機械装置及び運搬具	米国
	その他	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

日本については、当連結会計年度において、事業用資産が将来に生み出すキャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。米国については、当社の連結子会社であるTBK America, Inc.において、同じく当社の連結子会社であるTBK India Private Ltd.へ事業移管をしたことに伴い、生産拠点の閉鎖を決定したことによるものであります。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

(単位：百万円)

種類	金額	場所
機械装置及び運搬具	107	日本
その他	19	
機械装置及び運搬具	328	米国
その他	5	
計	459	

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分（会社別）を基準としてグルーピングを行っております。

また、処分予定資産、事業の再編成に係る資産、並びに遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

8 関係会社出資金売却損失引当金繰入の主要な内訳

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関係会社出資金売却損失引当金繰入は、当社の持分法適用会社であるChangchun FAWSN TBK Co., Ltd.に対するものであります。

9 事業再編損の主要な内訳

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の連結子会社であるTBK America, Inc.において、同じく当社の連結子会社であるTBK India Private Ltd.へ事業移管をしたことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	933百万円	58百万円
組替調整額	331	0
法人税等及び税効果調整前	602	58
法人税等及び税効果額	180	17
その他有価証券評価差額金	422	41
為替換算調整勘定：		
当期発生額	878	755
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	160	290
組替調整額	34	30
法人税等及び税効果調整前	195	321
法人税等及び税効果額	25	1
退職給付に係る調整額	170	319
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	75	80
その他の包括利益合計	1,546	1,115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式 (注)				
普通株式	1,030	0	74	956
合計	1,030	0	74	956

(注) 1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として「役員株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式(当連結会計年度期首928千株、当連結会計年度末853千株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は、役員株式給付信託(BBT)から役員へ当社株式を給付したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	146	5	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 2023年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として「役員株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	146	利益剰余金	5	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として「役員株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式（注）				
普通株式	956	0	23	933
合計	956	0	23	933

（注）1．当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として「役員株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式（当連結会計年度期首853千株、当連結会計年度末830千株）が含まれております。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3．普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、役員株式給付信託(BBT)から役員へ当社株式を給付したことによる減少であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	146	5	2024年 3月31日	2024年 6月28日
2024年11月 7日 取締役会	普通株式	117	4	2024年 9月30日	2024年12月 5日

（注）2024年 5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として「役員株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金 4 百万円が含まれております。また、2024年11月 7日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として「役員株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 5月14日 取締役会	普通株式	117	利益剰余金	4	2025年 3月31日	2025年 6月26日

（注）2025年 5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として「役員株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	4,269百万円	4,139百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	15
現金及び現金同等物	4,254	4,123

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資がある場合は、運用に伴うリスクを回避しつつ、資金効率を総合的に考慮し運用しております。また、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等により、調達する時点で最適と考えられる調達をしております。デリバティブは、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク等の市場リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権が、回収できないリスクに対して、債権の発生から消滅に至るまで、取引先別に期日管理及び残高管理をしており、契約書に定められた期間中に回収できなかった場合は、適切な保全処置をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金に関しては、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、デリバティブは社内管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません（（注２）を参照）。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券 その他有価証券	3,408	3,408	-
資産計	3,408	3,408	-
(1) 長期借入金	1,455	1,415	40
負債計	1,455	1,415	40
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券 その他有価証券	3,359	3,359	-
資産計	3,359	3,359	-
(1) 長期借入金	1,336	1,271	64
負債計	1,336	1,271	64
デリバティブ取引	-	-	-

（注）１．「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）２．市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	5	5
関係会社出資金	1,200	799

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	4,269	-	-	-
受取手形	1,456	-	-	-
電子記録債権	742	-	-	-
売掛金	13,135	-	-	-
合計	19,602	-	-	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	4,139	-	-	-
受取手形	1,232	-	-	-
電子記録債権	626	-	-	-
売掛金	12,243	-	-	-
合計	18,241	-	-	-

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	6,483	-	-	-	-	-
長期借入金	1,058	582	488	261	123	-
合計	7,542	582	488	261	123	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	5,820	-	-	-	-	-
長期借入金	714	571	471	215	79	-
合計	6,535	571	471	215	79	-

５．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,408	-	-	3,408
資産計	3,408	-	-	3,408

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,359	-	-	3,359
資産計	3,359	-	-	3,359

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,415	-	1,415
負債計	-	1,415	-	1,415

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,271	-	1,271
負債計	-	1,271	-	1,271

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされており(上記「デリバティブ取引」参照)、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	3,408	1,270	2,138
小計	3,408	1,270	2,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,408	1,270	2,138

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	3,343	1,261	2,081
小計	3,343	1,261	2,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	16	18	2
小計	16	18	2
合計	3,359	1,280	2,079

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	594	331	-
合計	594	331	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 パーツ支払・米ドル受取	長期借入金	124	-	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,042百万円	6,056百万円
勤務費用	343	351
利息費用	44	62
数理計算上の差異の発生額	3	390
退職給付の支払額	403	337
為替換算差額	32	35
退職給付債務の期末残高	6,056	5,777

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
年金資産の期首残高	3,257百万円	3,425百万円
期待運用収益	65	68
数理計算上の差異の発生額	157	100
事業主からの拠出額	183	165
退職給付の支払額	238	181
その他	-	38
年金資産の期末残高	3,425	3,338

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	105百万円	119百万円
退職給付費用	14	12
退職給付の支払額	-	1
退職給付に係る負債の期末残高	119	131

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,264百万円	2,999百万円
年金資産	3,425	3,338
	161	338
非積立型制度の退職給付債務	2,911	2,909
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,750	2,570
退職給付に係る負債	2,911	2,909
退職給付に係る資産	161	338
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,750	2,570

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	343百万円	351百万円
利息費用	44	62
期待運用収益	65	68
数理計算上の差異の費用処理額	33	29
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	14	12
その他	-	38
確定給付制度に係る退職給付費用	371	428

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
数理計算上の差異の費用処理額	33百万円	29百万円
過去勤務費用の費用処理額	1	1
退職給付債務の数理計算上の差異の発生額	3	390
年金資産の数理計算上の差異の発生額	157	100
合 計	195	321

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	212百万円	531百万円
未認識過去勤務費用	14	12
合 計	198	519

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
債券	45%	44%
株式	17	16
保険資産（一般勘定）	35	36
現金及び預金	3	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
割引率	0.8%	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

（注）予定昇給率については、当社及び連結子会社の一部の退職給付制度はポイント制を採用しており、数理計算上、退職給付債務との関連性が希薄であるため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13百万円	18百万円
賞与引当金損金不算入額	153	156
工場集約統合費用損金不算入額	43	43
減損損失	943	824
退職給付に係る負債	820	867
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	237	245
連結子会社の繰越欠損金(注)	2,430	3,195
減価償却超過額	53	57
復興特区の繰越税額控除	13	-
その他	282	326
繰延税金資産小計	4,992	5,733
再評価に係る繰延税金負債との相殺額	211	-
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	2,429	3,193
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,989	1,951
評価性引当額小計	4,418	5,144
繰延税金資産合計	362	589
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	639	622
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	33	27
海外関係会社の配当可能利益	1,231	1,323
固定資産圧縮積立金	11	11
特別償却準備金	0	0
繰延税金負債合計	1,916	1,985
繰延税金資産(は負債)の純額	1,554	1,396

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金()	2	20	82	178	115	2,031	2,430
評価性引当額	1	20	81	178	115	2,031	2,429
繰延税金資産	0	-	1	-	-	0	1

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金()	36	88	193	101	44	2,731	3,195
評価性引当額	36	85	193	101	44	2,731	3,193
繰延税金資産	-	2	-	-	-	0	2

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.9%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	-
評価性引当額の増減	17.1	-
住民税均等割	0.8	-
海外連結子会社の税率差異	6.8	-
外国税額控除	3.9	-
海外関係会社の配当可能利益	11.2	-
のれん償却	0.8	-
持分法による投資損失	7.0	-
その他	1.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	中国	北米	
ブレーキ	14,838	3,480	3,061	-	21,380
ポンプ	10,172	8,184	133	4,153	22,644
エンジン部品	1,475	7,111	-	-	8,586
その他	3,237	466	322	20	4,047
顧客との契約から生じる収益	29,724	19,242	3,517	4,174	56,659
外部顧客への売上高	29,724	19,242	3,517	4,174	56,659

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	中国	北米	
ブレーキ	13,602	2,041	3,219	-	18,863
ポンプ	10,665	8,847	95	4,297	23,905
エンジン部品	1,418	6,723	-	-	8,142
その他	3,019	407	31	46	3,505
顧客との契約から生じる収益	28,705	18,019	3,345	4,344	54,415
外部顧客への売上高	28,705	18,019	3,345	4,344	54,415

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、商用車メーカー、建機・産機メーカー等を主な顧客としており、制動装置（ブレーキ）、エンジン用ウォーターポンプ、オイルポンプ等の製造・販売を行っております。

当該履行義務にかかる収益を認識する時点は、注記事項4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格について実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動車部品等を製造・販売しており、各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「中国」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に自動車部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額 (注1,3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	29,724	19,242	3,517	4,174	56,659	-	56,659
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,532	561	2,406	3	4,502	4,502	-
計	31,256	19,804	5,923	4,178	61,162	4,502	56,659
セグメント利益又は損 失()	152	1,002	69	34	1,051	148	903
セグメント資産	25,215	20,386	12,155	3,095	60,853	4,316	56,536
その他の項目							
減価償却費	822	1,671	501	191	3,186	-	3,186
持分法適用会社への 投資額	-	-	1,200	-	1,200	-	1,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	954	2,013	295	78	3,342	-	3,342

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 148百万円には、セグメント間取引消去 41百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 4,316百万円には、セグメント間消去額 9,038百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,721百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額 (注1,3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	28,705	18,019	3,345	4,344	54,415	-	54,415
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,142	646	1,763	27	3,579	3,579	-
計	29,848	18,665	5,109	4,371	57,994	3,579	54,415
セグメント利益又は損 失（ ）	154	946	107	16	1,010	68	941
セグメント資産	23,690	20,362	11,651	1,250	56,954	3,829	53,125
その他の項目							
減価償却費	766	1,674	543	183	3,168	-	3,168
持分法適用会社への 投資額	-	-	799	-	799	-	799
減損損失	126	-	-	333	459	-	459
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	980	1,135	144	12	2,272	-	2,272

（注）１．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 68百万円には、セグメント間取引消去25百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 94百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

２．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額 3,829百万円には、セグメント間消去額 8,399百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,569百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

４．減損損失は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具などの有形固定資産によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	ヨーロッパ	合計
28,522	15,704	3,324	3,518	4,447	1,142	56,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	合計
5,548	10,305	1,540	3,615	1,043	22,054

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,002	日本
三菱ふそうトラック・バス株式会社	5,158	日本
日野自動車株式会社	2,249	日本

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	ヨーロッパ	合計
27,416	13,370	4,022	2,982	5,373	1,251	54,415

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	合計
5,576	10,422	1,359	3,526	631	21,515

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,329	日本
三菱ふそうトラック・バス株式会社	3,584	日本
日野自動車株式会社	2,006	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	中国	北米	合計	全社・消去	合計
当期償却額	32	-	-	-	32	-	32
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はChangchun FAWSN TBK Co., Ltd.であり、持分法による投資損失の算定対象となった要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、以下の要約財務情報は前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）の財務諸表によっております。

（単位：百万円）

	Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,487	7,258
固定資産合計	5,290	5,119
流動負債合計	6,219	9,932
固定負債合計	557	445
純資産合計	3,001	1,999
売上高	18,781	16,676
税引前当期純損失（ ）	686	1,254
当期純損失（ ）	656	1,226

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,004.92円	991.52円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	11.68円	42.26円

- (注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	332	1,204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (百万円)	332	1,204
期中平均株式数 (千株)	28,457	28,489

- 3 . 「 1 株当たり純資産額 」の算定上、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度末853千株、当連結会計年度末830千株)。また、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、「 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度864千株、当連結会計年度831千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	6,483	5,820	1.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,058	714	2.12	-
1年以内に返済予定のリース債務	40	36	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,455	1,336	1.87	2026年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44	46	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,082	7,954	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末(2025年3月31日現在)の加重平均利率を記載しております。なお、長期借入金は利子補給後(復興特区支援利子補給金)の利率を含めて記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	571	471	215	79
リース債務	24	12	6	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,803	54,415
税金等調整前中間(当期) 純損失()(百万円)	970	917
親会社株主に帰属する中間(当期) 純損失()(百万円)	1,240	1,204
1株当たり中間(当期) 純損失()(円)	43.54	42.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333	1,234
電子記録債権	339	326
売掛金	3 6,646	3 6,245
棚卸資産	4 2,673	4 2,597
前払費用	66	64
未収入金	3 488	3 488
未収還付法人税等	52	23
関係会社短期貸付金	256	262
その他	27	2
流動資産合計	11,884	11,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,051	1 978
構築物	1 82	1 77
機械及び装置	1 1,557	1 1,603
車両運搬具	35	55
工具、器具及び備品	1 261	1 401
土地	1 1,078	1 1,078
建設仮勘定	687	656
有形固定資産合計	4,754	4,850
無形固定資産		
ソフトウェア	1 68	1 118
その他	5	11
無形固定資産合計	74	130
投資その他の資産		
投資有価証券	3,408	3,359
関係会社株式	3,933	3,933
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	2,183	2,097
関係会社長期貸付金	3,951	3,957
その他	115	100
貸倒引当金	1,665	3,023
投資その他の資産合計	12,610	11,108
固定資産合計	17,438	16,089
資産合計	29,323	27,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	430	11
電子記録債務	2,612	2,213
買掛金	3 1,415	3 1,486
短期借入金	2,540	3,010
1 年内返済予定の長期借入金	379	302
リース債務	33	32
未払金	3 312	3 384
未払費用	339	254
未払法人税等	33	49
預り金	87	38
賞与引当金	452	456
製品保証引当金	14	12
役員株式給付引当金	62	68
設備関係支払手形	358	130
その他	14	30
流動負債合計	9,087	8,483
固定負債		
長期借入金	592	809
リース債務	40	41
繰延税金負債	485	257
退職給付引当金	2,159	2,181
資産除去債務	13	13
その他	1	1
固定負債合計	3,292	3,303
負債合計	12,380	11,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	624	650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7	6
特別償却準備金	1	0
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	8,343	6,956
利益剰余金合計	10,977	9,614
自己株式	419	409
株主資本合計	15,424	14,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,498	1,457
土地再評価差額金	20	20
評価・換算差額等合計	1,518	1,477
純資産合計	16,943	15,549
負債純資産合計	29,323	27,336

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 26,607	1 25,156
売上原価	1 25,198	1 23,856
売上総利益	1,409	1,300
販売費及び一般管理費	1, 2 1,833	1, 2 1,706
営業損失 ()	423	405
営業外収益		
受取利息	1 76	1 105
受取配当金	1 505	1 811
助成金収入	6	5
その他	1 47	1 23
営業外収益合計	636	946
営業外費用		
支払利息	1 69	1 51
支払手数料	6	16
為替差損	50	257
その他	6	15
営業外費用合計	133	340
経常利益	79	199
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3 397	-
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	331	-
抱合せ株式消滅差益	4 1,564	-
特別利益合計	2,293	1
特別損失		
固定資産廃棄損	0	10
減損損失	-	5 126
関係会社株式評価損	6 287	-
関係会社出資金評価損	-	7 86
貸倒引当金繰入額	8 401	8 1,358
特別損失合計	688	1,580
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,684	1,380
法人税、住民税及び事業税	72	63
法人税等調整額	200	210
法人税等合計	127	273
当期純利益又は当期純損失 ()	1,557	1,106

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,617	250	0	250	609	-	21	2,000	6,923	9,554
当期変動額										
利益準備金の積立					14				14	-
特別償却準備金の取崩						0	19		19	-
剰余金の配当									142	142
合併による増加						7				7
当期純利益									1,557	1,557
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	14	7	19	-	1,419	1,422
当期末残高	4,617	250	0	250	624	7	1	2,000	8,343	10,977

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	453	13,968	1,075	-	1,075	15,044
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		142				142
合併による増加		7				7
当期純利益		1,557				1,557
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	33	33				33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			422	20	442	442
当期変動額合計	33	1,455	422	20	442	1,898
当期末残高	419	15,424	1,498	20	1,518	16,943

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,617	250	0	250	624	7	1	2,000	8,343	10,977
当期変動額										
利益準備金の積立					26				26	-
圧縮積立金の取崩						0			0	-
特別償却準備金の取崩							1		1	-
剰余金の配当									256	256
合併による増加										-
当期純損失									1,106	1,106
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	26	0	1	-	1,386	1,362
当期末残高	4,617	250	0	250	650	6	0	2,000	6,956	9,614

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	419	15,424	1,498	20	1,518	16,943
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		256				256
合併による増加		-				-
当期純損失		1,106				1,106
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	10	10				10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			41		41	41
当期変動額合計	10	1,352	41	-	41	1,393
当期末残高	409	14,072	1,457	20	1,477	15,549

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外 定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～9年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証による将来の支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した見積額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規則に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度における株式給付債務の支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務として認識しております。

国内販売においては、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益と認識することとしております。

関係会社から収受しているロイヤルティにつきましては、関係会社の売上高を計上する時に収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（純額）	-	-
繰延税金負債（純額）	485	257
繰延税金負債（資産）と相殺前の金額	192	396
評価性引当額	4,066	4,526

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	-	126
有形固定資産	4,754	4,850
無形固定資産	74	130

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、主に管理会計上の区分（会社別）を基準としてグルーピングを行っており、また、処分予定資産、事業の再編成に係る資産、並びに遊休資産については個々にグルーピングを行っております。当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失を認識するべきであると判定された資産又は資産グループは、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社は、継続して営業損失が計上されており、減損の兆候を認識していますが、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には正味売却価額を使用しております。

土地等の不動産の正味売却価額については、主として不動産鑑定評価基準に基づいて算定した価額によっております。一部の不動産に関しては、会社が選定した社外の不動産鑑定士が過年度に算定した不動産鑑定評価を基に、時点修正を行った金額を正味売却価額として使用しております。これらの正味売却価額の算定においては、不動産鑑定評価の算定に用いる評価手法、前提条件や基礎データが重要な影響を及ぼします。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の不確実な経済条件の変動により正味売却価額に利用した不動産鑑定評価額等に下落が生じた場合には、翌事業年度において固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(株式給付信託（BBT）)

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の圧縮記帳

補助金収入の受入れに伴い、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	173百万円	173百万円
構築物	7	7
機械及び装置	1,006	1,006
工具、器具及び備品	7	7
土地	7	7
ソフトウェア	4	4
計	1,206	1,206

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
TBK America, Inc.	1,316百万円	- 百万円
TBK India Private Ltd.	-	74
Full Win Developments Ltd.	210	210
計	1,526	284

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,260百万円	1,566百万円
短期金銭債務	244	233

4 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	389百万円	402百万円
仕掛品	663	640
原材料及び貯蔵品	1,620	1,554

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,765百万円	3,497百万円
仕入高	7,405	2,622
営業取引以外の取引による取引高	365	763

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運搬費	253百万円	247百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	664	666
賞与引当金繰入額	53	59
役員株式給付引当金繰入額	12	16
退職給付費用	50	45
福利厚生費	100	106
支払手数料	376	217
製品保証引当金繰入額	10	15
減価償却費	14	21
賃借料	50	37

3 貸倒引当金戻入額

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

貸倒引当金戻入額は、TBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. に対する貸付金がなくなったことによる取崩272百万円及び、TBK India Private Ltd. の収益が回復したことによる取崩125百万円であります。

当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

4 抱合せ株式消滅差益

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

抱合せ株式消滅差益は、当社を存続会社とし、東京精工株式会社及びティーピーアール株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことによるものであります。

当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

5 減損損失

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及び運搬具	福島県石川郡玉川村
	その他	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、事業用資産が将来に生み出すキャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

（単位：百万円）

種類	金額	場所
機械装置及び運搬具	107	福島県石川郡玉川村
その他	19	
計	126	

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分（会社別）を基準としてグルーピングを行っております。

また、処分予定資産、事業の再編成に係る資産、並びに遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

6 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関係会社株式評価損は、当社が保有するTBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.の株式を減損処理したことによるものであります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

7 関係会社出資金評価損

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関係会社出資金評価損は、当社の持分法適用関連会社であるChangchun FAWSN TBK Co., Ltd.の出資金を減損処理したことによるものであります。

8 貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

貸倒引当金繰入額は、TBK America, Inc.等への貸付金に対するものであります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

貸倒引当金繰入額は、TBK America, Inc.等への貸付金に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,933百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,933百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8百万円	12百万円
貸倒引当金損金不算入額	498	931
賞与引当金損金不算入額	135	136
工場集約統合費用損金不算入額	359	370
退職給付引当金損金不算入額	646	667
復興特区の繰越税額控除	13	-
製品保証引当金損金不算入額	4	3
減損損失否認	584	456
関係会社株式評価損否認	1,258	1,323
税務上の繰越欠損金	595	655
その他	362	572
繰延税金資産小計	4,466	5,130
再評価に係る繰延税金負債との相殺額	207	207
評価性引当額	4,066	4,526
繰延税金資産合計	192	396
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	639	622
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	33	28
圧縮記帳積立金	3	3
特別償却準備金	0	0
繰延税金負債合計	677	654
繰延税金資産(は負債)の純額	485	257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	29.9%	- %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	-
評価性引当額の増減	2.7	-
住民税均等割	0.3	-
合併に伴う子会社株式消滅差益	27.8	-
貸倒引当金繰入	7.1	-
貸倒引当金戻入	7.1	-
関係会社株式評価損	5.1	-
外国税額控除	2.7	-
その他	1.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	-

(注) 1. 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、商用車メーカー、建機・産機メーカー等を主な顧客としており、制動装置（ブレーキ）、エンジン用ウォーターポンプ、オイルポンプ等の製造・販売を行っております。また、当社の知的財産に関するライセンスを含む製品を販売することにより生じるロイヤルティ収入が生じております。

当該履行義務にかかる収益を認識する時点は、注記事項4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定資産	建物	8,804	61	30	8,835	7,856	129	978
	構築物	1,343	0	4	1,339	1,261	2	77
	機械及び装置	24,207	431	462	24,176	22,572	278 [107]	1,603
	車両運搬具	160	36	10	186	131	16	55
	工具、器具及び備品	7,035	378	136	7,277	6,876	217 [19]	401
	土地	1,078	-	-	1,078	-	-	1,078
	建設仮勘定	687	880	912	656	-	-	656
	計	43,317	1,788	1,556	43,549	38,698	644 [126]	4,850
無形 固定資産	ソフトウェア	847	88	4	931	812	38	118
	その他	5	5	0	11	-	-	11
	計	853	94	4	942	812	38	130

- (注) 1. 「機械及び装置」の「当期増加額」の主なものは、ブレーキ用製造設備の取得によるものであります。
2. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」の主なものは、ブレーキ用金型の取得によるものであります。
3. 「建設仮勘定」の「当期増加額」の主なものは、ブレーキ用製造設備の取得によるものであります。
4. 「機械及び装置」の「当期減少額」の主なものは、ブレーキ用製造設備の処分によるものであります。
5. 「建設仮勘定」の「当期減少額」の主なものは、固定資産本勘定への振替によるものであります。
6. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。
7. 「当期償却額」の[]内は、減損損失の計上額であります。
8. 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,665	1,358	-	3,023
賞与引当金	452	456	452	456
製品保証引当金	14	18	20	12
役員株式給付引当金	62	16	10	68

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで								
定時株主総会	6 月中								
基準日	3 月 31 日								
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日								
1 単元の株式数	100 株								
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>								
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p>https://www.tbk-jp.com/</p>								
株主に対する特典	<p>毎年 3 月 31 日を基準日とし、1 単元 (100 株) 以上の当社株式を 1 年以上継続保有している株主様に対し、下表のとおり、所有株式数に応じて贈呈させていただきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th><th>優待内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100 株以上 500 株未満</td><td>クオカード (500 円相当)</td></tr> <tr> <td>500 株以上 1,000 株未満</td><td>山形県産お米「つや姫」 2.0 k g</td></tr> <tr> <td>1,000 株以上</td><td>山形県産お米「つや姫」 5.0 k g</td></tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待内容	100 株以上 500 株未満	クオカード (500 円相当)	500 株以上 1,000 株未満	山形県産お米「つや姫」 2.0 k g	1,000 株以上	山形県産お米「つや姫」 5.0 k g
所有株式数	優待内容								
100 株以上 500 株未満	クオカード (500 円相当)								
500 株以上 1,000 株未満	山形県産お米「つや姫」 2.0 k g								
1,000 株以上	山形県産お米「つや姫」 5.0 k g								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）2024年 6 月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年 6 月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第89期）（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）2024年11月 8 日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年 7 月 2 日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月24日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 永 井 勝
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宇田川 顕 悟
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の2025年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社TBKの固定資産の減損損失の測定に用いられた正味売却価額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社TBKの当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産21,515百万円及び無形固定資産261百万円が計上されている。財務諸表の注記事項「（重要な会計上の見積り）2．固定資産の減損」に記載されているとおり、このうち有形固定資産4,850百万円及び無形固定資産130百万円は株式会社TBKの固定資産であり、それらの合計金額は連結総資産の9%を占めている。なお、当連結会計年度の連結損益計算書において計上された減損損失459百万円のうち126百万円は、株式会社TBKの固定資産について認識された減損損失である。</p> <p>株式会社TBKは主に管理会計上の区分（会社別）を基準として資産のグルーピングを行っている。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>株式会社TBKでは、継続的に営業損益がマイナスとなっており、固定資産に減損の兆候があると認められることから、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われている。判定の結果、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を下回ったことから、資産の帳簿価額が回収可能価額である正味売却価額まで減額され、当該減少額126百万円が減損損失として計上されている。回収可能価額には正味売却価額が用いられており、主要な不動産に関しては、会社が選定した外部の不動産鑑定士が前連結会計年度に算定した不動産鑑定評価を基に、時点修正を行った金額を正味売却価額として使用しているが、不動産鑑定評価の算定に用いる評価手法、前提条件や基礎データが正味売却価額の算定に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社TBKの固定資産の減損損失の測定に用いられた正味売却価額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社TBKの固定資産の減損損失の測定に用いられた正味売却価額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に際しては、正味売却価額の見積りに関連する統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 正味売却価額の見積りの合理性の評価 時点修正による正味売却価額の見積りの基礎とされた、主要な不動産に関する外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価については、前連結会計年度の連結財務諸表監査において、当監査法人内の不動産評価の専門家を利用したうえで、その監査証拠としての適切性を評価するための監査手続を実施している。このため、当該不動産鑑定評価について、その当連結会計年度の正味売却価額の見積りの基礎データとしての信頼性を評価するうえで、前連結会計年度に実施した監査手続から入手した監査証拠の十分性及び適合性を評価した。</p> <p>加えて、当該不動産鑑定評価を基礎とした時点修正による正味売却価額の見積りについて、当監査法人内の不動産評価の専門家からの助言を得たうえで、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産鑑定評価の時点修正において利用された主要な補正率について、公的機関から公表された価格の変動率との整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T B K の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社 T B K が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月24日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 永 井 勝
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宇田川 顕 悟
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K の2025年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（固定資産の減損損失の測定に用いられた正味売却価額の見積りの合理性）

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「固定資産の減損損失の測定に用いられた正味売却価額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社TBKの固定資産の減損損失の測定に用いられた正味売却価額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社 (有価証券報告書提出会社) が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。